

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第17期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	ランサーズ株式会社
【英訳名】	LANCERS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 秋好 陽介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03-5774-6086 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 コーポレート本部長 安川 久美子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03-5774-6086 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼 コーポレート本部長 安川 久美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	3,868,982	4,073,447	4,808,345	4,573,141	4,589,136
経常利益又は経常損失 () (千円)	48,545	358,491	244,304	80,743	115,374
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	37,109	672,369	238,625	111,117	176,882
包括利益 (千円)	37,002	671,733	238,625	111,117	176,882
純資産額 (千円)	1,837,273	1,188,427	957,395	1,181,635	1,358,518
総資産額 (千円)	3,433,341	2,840,459	3,073,518	3,517,496	3,280,733
1 株当たり純資産額 (円)	117.40	75.48	60.64	72.74	83.62
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () (円)	2.38	42.86	15.14	7.00	10.89
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	2.31			6.95	10.18
自己資本比率 (%)	53.5	41.8	31.1	33.6	41.4
自己資本利益率 (%)	2.1			10.4	13.9
株価収益率 (倍)	303.4			42.5	19.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	241,016	313,237	324,589	316,495	37,504
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	279,635	145,284	298,645	94,974	50,930
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	85,665	14,883	317,740	353,910	68,740
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,099,531	1,654,274	1,348,779	1,924,211	1,767,036
従業員数 (名)	175	197	192	152	141
(外、平均臨時雇用人員)	(37)	(28)	(24)	(9)	(7)

- (注) 1 . 第14期及び第15期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 . 第14期及び第15期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 . 第14期及び第15期の株価収益率については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 . 従業員数は就業人員 (当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用人員 (パートタイマー、アルバイト) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
- 5 . 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を第14期の期首から適用しており、第14期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	2,216,136	2,347,305	1,881,885	3,530,970	4,533,473
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,231	347,694	208,785	68,589	111,013
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	7,972	647,062	201,075	177,666	177,387
資本金 (千円)	97,851	59,934	63,569	120,275	55,000
発行済株式総数 (株)	15,650,000	15,745,144	15,783,503	16,245,228	16,245,228
純資産額 (千円)	1,809,274	1,183,982	990,176	1,281,290	1,458,678
総資産額 (千円)	3,204,764	2,591,948	2,544,259	3,586,071	3,354,207
1株当たり純資産額 (円)	115.61	75.20	62.74	78.87	89.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	0.51	41.25	12.76	11.19	10.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				11.12	10.21
自己資本比率 (%)	56.5	45.7	38.9	35.7	43.5
自己資本利益率 (%)				15.6	12.9
株価収益率 (倍)				26.6	19.2
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	153 (25)	159 (27)	117 (19)	152 (9)	141 (7)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	132.5 (142.1)	48.3 (145.0)	56.1 (153.4)	54.7 (216.8)	38.5 (213.4)
最高株価 (円)	1,638	751	454	396	329
最低株価 (円)	507	221	208	226	150

- (注) 1 . 第13期から第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 . 第13期から第15期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 . 第13期から第15期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 . 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
- 5 . 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用人員（パートタイマー、アルバイト）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 6 . 株主総利回り及び比較指標は、2020年3月期末を基準として算定しております。
- 7 . 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであり、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズにおけるものです。
- 8 . 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第14期の期首から適用しており、第14期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
2008年 4 月	個のエンパワーメントを実現することを目的として株式会社リート（現当社）を神奈川県川崎市に設立
2008年12月	クラウドソーシングサービス「Lancers」（現「ランサーズ」）をリリース
2009年 8 月	業務拡張のため本社を神奈川県鎌倉市に移転
2010年12月	簡単な作業を依頼できるサービス「Lancers タスク」をリリース
2012年 5 月	商号をランサーズ株式会社に変更
2013年 2 月	東京大学と自動検知に関する共同研究を実施
2013年 6 月	業務拡張のため本社を東京都渋谷区に移転
2014年 1 月	法人向けの一括業務委託サービス「Lancers for Business」をリリース 株式会社インテリジェンス（現パーソルキャリア株式会社）との業務提携を実施
2014年 2 月	KDDI株式会社との業務提携を実施
2015年 3 月	フリーランス実態調査を開始
2015年 9 月	地方自治体向けサービス「エリアパートナープログラム」を開始
2015年12月	初の海外現地法人「Lancers Philippine Crowdsourcing Inc.」の営業を開始
2016年 4 月	セミナーやフリーランス交流のためのコワーキングスペース「新しい働き方LAB（ラボ）」を渋谷に新設 スキルやサービスのECマーケット「ランサーズストア」をリリース
2016年 6 月	コンテンツマーケティング（注）1 とクリエイターマネジメントシステム（注）2 「Quant」をリリース
2016年 8 月	株式会社セガゲームス セガネットワークス カンパニーと、デジタルマーケティング支援の合併会社「クロシードデジタル株式会社」を設立
2016年12月	弊社サービスに関する品質向上委員会を設置
2017年 4 月	子会社「クオント株式会社」を新設分割により設立 京都大学とAIに関する共同研究を開始
2017年 5 月	副業・兼業に関する「働き方新時代の実態調査」を開始
2017年 7 月	一般社団法人シェアリングエコノミー協会の認証を取得
2017年10月	プロフェッショナルフリーランス向けサービス「Lancers Top」（現「ランサーズ テックエージェント」）をリリース 一般社団法人クラウドソーシング協会の優良事業者認定を取得
2017年11月	パラフト株式会社（2019年 9 月、「ランサーズエージェンシー株式会社」に社名変更）を完全子会社化
2018年 4 月	クロシードデジタル株式会社に係る合併を解消
2018年 5 月	株式会社新生銀行と連携し、フリーランス向けクレジットカード「FreCa」を開発・発行
2018年 6 月	クオント株式会社をグリー株式会社に譲渡 確定申告や請求書作成等の会社機能をフリーランスに提供するサービス「Freelance Basics」をリリース
2018年 7 月	オンラインアシスタントサービス「Lancers Assistant」をリリース
2018年11月	パーソルホールディングス株式会社と合併会社を設立し、オンデマンドマッチングプラットフォーム（注）3 「シェアフル」をリリース
2019年 5 月	大企業向けサービス「Lancers Enterprise」をリリース シクロマーケティング株式会社を完全子会社化

年月	概要
2019年 8 月	KDDI株式会社との業務提携を解消
2019年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2020年10月	子会社「シクロマーケティング株式会社」を吸収合併 イリテク株式会社（現MENTA株式会社）を完全子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズ市場からグロース市場へ移行
2022年 6 月	ハイスکیلデジタル人材育成サービス「Lancers Digital Academy」をリリース 株式会社ワークスタイルラボを完全子会社化
2023年 3 月	シェアフル株式会社に係る合併を解消
2023年 4 月	子会社「ランサーズエージェンシー株式会社」を吸収合併
2024年 1 月	子会社「株式会社ワークスタイルラボ」を吸収合併
2024年 2 月	企業・フリーランス向けのAIアシスタント「Autoron」（現「ランサーズ ジムインAI」）をリリース 株式会社丸井グループ及びグロースパートナーズ株式会社と資本業務提携
2025年 5 月	子会社「ランサーズ・ストラテジック・コンサルティング株式会社」を設立 Web探索型営業AIエージェント「ランサーズ ラクアボAI」をリリース オンライン学習プラットフォーム「ランサーズ AI大学」を開講

（注）１．コンテンツマーケティング

ユーザーに価値あるコンテンツを制作・提供することで、サービスや企業の認知拡大等を行い、購買に繋げることを目指すマーケティング手法です。

（注）２．クリエイターマネジメントシステム

制作物やクリエイターのパフォーマンスを可視化し、運用改善するためのシステムです。具体的には、クリエイター単位の職歴やスキル、過去の執筆記事とそのマーケティング効果を定量データで可視化する機能等を有します。

（注）３．オンデマンドマッチングプラットフォーム

クライアントの仕事の依頼ニーズに対して、1日単位でクライアントとユーザーをマッチングさせるサービスです。

3 【事業の内容】

当社グループは「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンに掲げ、企業（クライアント）には優秀な人材を、ランサー（注）1には時間と場所にとらわれない働き方を提供するプラットフォームを展開しております。

（注）1 「ランサー」とは、当社グループが提供しているサービスにおいて、クライアント企業の依頼（発注）に対し、役務提供を行うフリーランスを指します。こちらのフリーランスには、特定の会社に属せずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人（副業をしている一般の会社員等）を含んだグループ（広義のフリーランス）を示します。

当社グループの事業は「セルフマッチング」と「エージェントマッチング」の2つの事業モデルが存在します。

「セルフマッチング」は、オンラインで企業が直接利用するサービスで構成されており、主力サービスは「ランサーズ」です。クライアントからの依頼（発注）に対してランサーから見積（納期や予算等）が提案され、その中から特定の1名（1社）を決定して案件を開始するプロジェクト方式、多数のランサーが同時に依頼作業を行い最終完成物に近い形でランサーからクライアントへ提案が行われ、クライアントが複数の中から意向に沿ったものを選ぶコンペ・タスク方式、ビジネスカテゴリにおいて個人のスキルに基づいた商品をパッケージとして出品し、クライアントは特定のランサーを決定して発注するパッケージ方式等の依頼方式があります。

「エージェントマッチング」は、当社グループが介在し、プロフェッショナル人材を紹介する事業であり、主力サービスは「ランサーズ テックエージェント」と「ランサーズ プロフェッショナルエージェント」です。「ランサーズ テックエージェント」においては、エンジニア、デザイナー、マーケターといったIT人材を当社グループを介してクライアントへ紹介し、クライアントからの業務委託内容や当該業務を再委託するランサーの要件やスキルレベルを明確にした上で、精度の高いマッチングを成立させています。「ランサーズ プロフェッショナルエージェント」は同様の形式で、経営課題に応じてIT系や戦略系といった各分野におけるフリーコンサルタントのマッチングを行っております。

当事業のビジネスモデルは下記の通りであり、「セルフマッチング」は依頼金額に伴うシステム手数料及びオプション利用料を売上として計上、「エージェントマッチング」は業務委託料とシステム手数料の総額を売上として計上しています。

	セルフマッチング	エージェントマッチング
主要サービス	ランサーズ	ランサーズ テックエージェント ランサーズ プロフェッショナルエージェント
売上計上	ネット計上 (売上高 \div 売上総利益)	グロス計上* (売上高 \div 売上総利益)
流通総額	依頼・発注後の成約金額	
売上高	成約金額に伴う取扱手数料+オプション利用料	成約金額
売上総利益	成約金額に伴う取扱手数料+オプション利用料	成約金額からランサー報酬や原価を控除

*一部ネット計上のサービスを含む

（注）当社グループの管理会計基準の事業区分であり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと異なります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) MENTA株式会社(注)2	東京都渋谷区	31,975千円	教えたい人と学びたい人を繋ぐオンラインメンターサービス「MENTA」	100.0	事業運営及び管理部門の業務受託

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)
141 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

2. 当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
141 (7)	34	3.4	5,125

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用人員(パートタイマー、アルバイト)は、年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率

提出会社

当事業年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業等取得率(%) (注) 2
21.6	33.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結会社

当連結会計年度	
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 2	男性労働者の育児休業等取得率(%) (注) 3
21.6	33.3

(注) 1. 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社を対象としております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

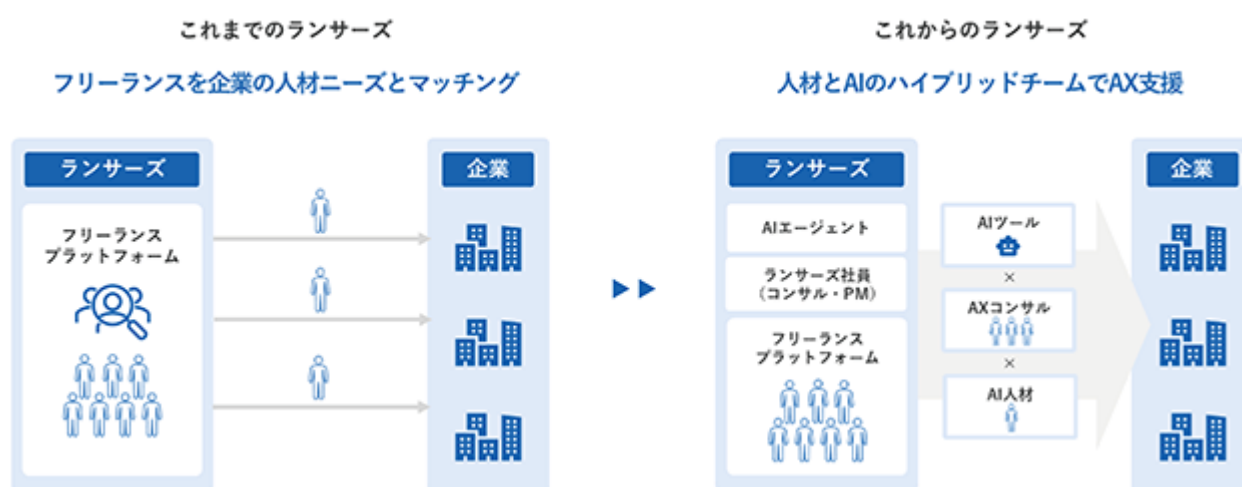
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンに、オンライン上で個人と法人をマッチングするプラットフォーム事業を中核として、フリーランス人材の活用支援を通じた企業の課題解決を推進してまいりました。

しかしながら、昨今では、生成AIをはじめとする革新的技術の急速な普及により、企業においては業務プロセスの抜本的な見直しが加速しています。また、企業におけるAI活用の加速は、同時に個人の働き方にも大きな影響を与えています。

このような環境変化を受けて、当社は経営の方向性を、従来の「フリーランス人材のマッチングプラットフォーム」から、企業のAX（AIトランスフォーメーション）戦略策定から実装までを支援する「ハイブリッド型AXカンパニー」へ大きく転換いたしました。当社グループは「日本の産業をAXでアップデートする」を経営コンセプトに掲げ、人材供給に留まらない包括的なAXサービスの提供を推進してまいります。



(2) 成長戦略

当社グループでは、経営方針の実現に向け、以下の事項を重要方針として取り組んで参ります。

() AX人材基盤の強化

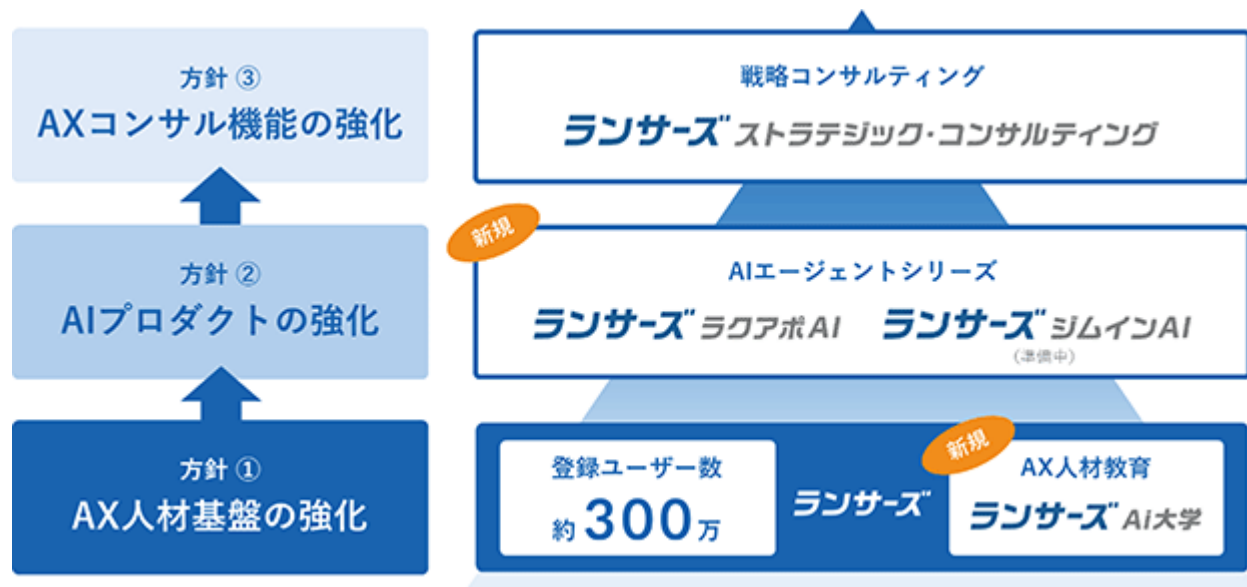
AIの普及に伴い、個人の働き方やスキル要件は急速に変化しております。当社グループは、フリーランス人材の価値最大化を目的に、職種ごとのAI活用スキルの習得機会を体系化し、リスクリング支援とスキル認定を通じてAX人材の可視化・高度化を図ってまいります。これにより、企業側の需要に即した高度スキル人材の安定供給を実現し、個人と企業の双方にとって持続可能な成長基盤を構築してまいります。

() AIプロダクトの強化

当社グループでは、企業における生産性向上・コスト最適化ニーズに応えるため、AIエージェントの開発を推進しております。当社の強みである「人材」と「AI」を組み合わせたハイブリッド型の業務支援モデルを展開することで、企業の多様な課題に応える新たな価値提供を推進してまいります。

() AXコンサル機能の強化

当社グループは、企業のAX戦略の策定から実装まで一貫通貫での支援体制の構築に注力しております。これにより、大手企業を含む幅広い顧客層に対して、経営課題をAIで解決する総合的な支援を可能とし、当社が保有する多様な人材・ノウハウ・テクノロジーを統合した「実力のある変革パートナー」としての提供価値を強化してまいります。



(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、更なる事業拡大と安定的な収益創出のために、以下の事項を重要な課題として認識し、対処してまいります。

事業の継続的な成長と発展

当社グループはこれまでオンライン上で個人と法人をマッチングするプラットフォーム事業を軸に企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を支援してまいりました。しかし、昨今では、生成AIをはじめとする革新的技術の急速な普及により、企業の業務プロセスやビジネスモデルは抜本的な見直しが進められており、個人に求められるスキルも大きく変化しております。このような環境変化において、AX/DX人材不足による企業の採用課題は一層深刻化し、新たな手段としてフリーランスの活用や、AX/DX推進による業務効率化への需要が高まることが予想されます。そのため、当社グループの抱えるプロフェッショナル人材とテクノロジーを組み合わせたソリューションを提供することで、クライアントのAX/DXを支援してまいります。

プロフェッショナル人材の確保

当社グループの主力事業であるプラットフォーム事業の拡大にはAI時代に付加価値が高いスキルを有するプロフェッショナル人材の確保が重要と考えております。そのため、教えたい人と学びたい人を繋ぐオンラインメンターサービスである「MENTA」、フリーランスのAIスキル習得を支援する「ランサーズAI大学」、フリーランスという働き方を応援する「ランサーズカードVisa」など個人向けサービスを強化することで、プロフェッショナル人材の集客と定着を図ってまいります。

新規事業への投資

当社グループでは、生成AIをはじめとする革新的技術の急速な普及で生じる新たな顧客ニーズに対応するための新規事業投資を行っておりますが、安定収益を生み出すまでに一定の投資が必要であり一時的に利益率を低下させる可能性があります。そのため、新規事業への投資にあたっては市場動向を十分に分析し、事業計画を慎重に精査したうえで実行判断をするほか、既存事業との収益のバランスを勘案して許容できるリスクの範囲内で投資を実行してまいります。

サイトの安全性と健全性の確保

当社グループのサイトにおいては、取引のプロセスにおいて、発注側の企業（クライアント）と受注側の個人（ランサー）の間で直接コミュニケーションが発生するため、双方のユーザーが安心して当社グループのサービスを利用できるように、サイトの安全性と健全性を確保する必要があります。そのため、専任の監視チームが24時間365日で全ての仕事依頼内容を確認しており、不適切な内容は非表示対応や修正していただくよう依頼をしております。また、当社グループは第三者機関によるシステム監査（ペネトレーションテスト）を実施し、脆弱性の是正・監視体制を強化しております。今後もこの取り組みを維持・継続し、サイトの安全性と健全性の確保に努めてまいります。

システムの安定性強化と運用管理体制の構築

当社グループはインターネット上で重要な個人情報に係るサービスを展開しているため、サーバーレスポンスの観点のみならず、セキュリティの観点からも安定的なシステム体制を構築し運用していくことが重要であると考えております。そのため突発的なアクセス増加にも耐えられるサーバー設備強化を行っていくとともに、セキュリティ関連の規程・マニュアルを制定し、社員に対するセキュリティ研修を実施して、セキュリティ管理体制を強化しております。更に、個人情報関連法を厳格に遵守する体制を構築しております。なお、当社は、2017年4月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からプライバシーマーク制度の認証を受けており、2025年4月に更新を行っております。このようにシステムの安定性強化と運用管理体制の構築と改善に努めてまいります。

優秀な人材の採用と企業文化の醸成

事業の継続的な成長を実現するためには、優秀な人材を採用すると同時に、全従業員が経営方針を理解して、強い企業文化を醸成していくことが重要であると考えております。当社グループは、「すべてはユーザーのために」「101をやり切る」「あるべきで考え、大胆に行動する」「アクション・アジャイル」「チームクリエイター」という行動指針を掲げ、ユニークな企業文化をグループ全体で更に浸透・発展させるべく、時代に沿った新たな人事制度の構築を行ってまいりました。今後も優秀な人材を確保すべく当社グループのブランド向上と企業文化の浸透に努めると同時に、次期連結会計年度においては収益性を向上させ、恒常的な黒字化と筋肉質な組織基盤を構築してまいります。

経営管理と内部管理体制の強化

当社グループは、事業の継続的な成長を実現していくために、経営管理体制の更なる強化・充実が必要不可欠であると考えております。事業成長に伴って組織が拡大していく中で、経営指標のモニタリングや会議体の設計・運用等を通して、組織の健全かつ効率的なマネジメントを推進してまいります。また、今後更なる事業拡大を図るために、事業基盤を盤石にさせることが重要な課題であると認識しております。今後も継続してM&A等を実施しながら事業拡大を実施していくため、子会社管理体制の強化、連結グループとしての財務報告の信頼性確保並びにコンプライアンス体制や内部管理体制の強化を図ってまいります。そのために、従業員に対して業務フローやコンプライアンス、情報管理等を徹底認知させ、内部管理体制強化を図るとともに業務の効率化を行ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月30日）現在において当社グループが判断したものです。

1．サステナビリティ全般

（1）ガバナンス

当社は、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとし、人々の生活の基盤となる「仕事」に関する事業を運営しております。そのため、社会からの高い信頼を得ることが事業の継続には必須であり、またそれが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。

サステナビリティにかかわる活動方針の立案や活動の推進は、当社がこうした社会からの信頼を得るためには必要不可欠なものであり、重要な経営課題として積極的に取り組んでおります。

具体的には、取締役会によって選任されたサステナビリティ推進担当役員による管轄のもと、当社のサステナビリティにかかわる活動方針の立案や活動の推進を行っております。コンプライアンス委員会等と連携し、リスクの特定・対応や、サステナビリティに関する課題への取り組み・検討・推進を行っております。また、各種報告書の情報発信等対外的なコミュニケーションを行い、さらにステークホルダーとの対話を実施し、外部より受けた様々な意見や活動を通じて特定された課題を取締役に報告するとともに関連部署にフィードバックし経営施策に反映させております。

サステナビリティ推進担当役員は、原則として年に一度、取締役会において当社グループのサステナビリティ全般に関する活動状況を報告し、レビューを受けます。

あわせて、当社グループの適切なコーポレート・ガバナンスの構築、経営の透明性の確保、企業価値向上等を目的として、「指名報酬委員会」「社外役員の意見交換会」等を設置し、各課題の審議・検討を行っております。

各会議での活動については、随時、必要に応じて取締役会に上程または報告され、適宜必要な指示・助言を受けることでモニタリングが図られます。

当社グループのガバナンスに関する基本的な考え方は、当社ウェブサイトに記載しておりますので、ご参照下さい。（<https://www.lancers.co.jp/sustainability/governance/>）

また、当社グループのリスク管理については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項」に記載しておりますので、ご参照ください。

（2）戦略

当社グループでは、「個のエンパワーメント」をミッションに掲げ、誰もが自分らしく才能を発揮し、誰かのプロになれる社会の実現に貢献し、自社の持続的成長を図ることを経営理念としています。そのために、以下のサステナビリティ方針を掲げます。

<サステナビリティ方針>

- ・労働力人口の減少に伴う人材不足の解消に貢献します。
- ・IT人材不足の解消に貢献します。企業生産性の向上に貢献します。
- ・環境負荷の低減に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ・社会課題の解決に取り組むとともに、より豊かで安心・安全な社会の実現に貢献します。
- ・多様性を尊重し、すべての人にとって働きやすい職場環境をつくります。
- ・法令及び社会規範を遵守し、公正な事業活動を行います。

私たちは、これらの方針に基づいて、サステナビリティに関する取り組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。



(3) リスク管理

当社は、企業経営の透明性及び公平性を担保するため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」及び各種規程を制定し、内部統制システムを構築し、運用の徹底を図っております。

また、当社では、取締役会において「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制の整備を行っております。リスク管理の主管部門であるコーポレート部は、各部門との情報共有を行い、事業上のリスクの早期発見と未然防止に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会へ報告しております。

2. 気候変動に対する考え方及び取組

当社グループは、インターネットを通じてクライアント・ランサーが取引するサービスを展開していることもあり、気候変動による直接的影響は僅少であると考えております。しかしながら、当社グループは、多くの人に価値と成長機会を提供し、個人の生活・働き方・在り方の変革を提示することで、未来世代に向けた地球環境保全への取り組みを継続的に実現してまいります。また、持続可能な地球環境を実現し、未来の世代へ引き継いでいけるよう、事業活動で生じる環境負荷の低減や持続可能な環境維持への取り組み及び継続的な改善に努めてまいります。

(1) ガバナンス

1.(1) ガバナンスで記載のサステナビリティに関するガバナンスの一環として、気候変動に対するガバナンスを行っています。ガバナンスに対する取り組みについては、本項目「1. サステナビリティ全般」「(1) ガバナンス」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループは、インターネットを通じてクライアント・ランサーが取引するサービスを展開していることもあり、気候変動による直接的影響は僅少であると考えております。そのため、気候変動によるシナリオ分析や財務計画に及ぼすインパクト等は算出しておりません。

当社では、オンライン上でのサービス運営により従来の紙媒体が主流の工程のペーパーレス化や通勤時間・移動時間の削減とサービス運営を通じた環境負荷低減に貢献しております。また、当社オフィスにおいても廃棄物の削減や空調機器の電力使用量削減に努め省エネルギー化を遂行しております。

当社グループの環境に対する基本的な取り組みについては、当社ウェブサイトに記載しておりますので、ご参照下さい。(<https://www.lancers.co.jp/sustainability/mission/>)

(3) リスク管理

1.(3) リスク管理で記載のサステナビリティに関するテーマの一環として、気候変動によるリスク及び機会を特定し管理しています。リスク管理に対する取り組みについては、本項目「1. サステナビリティ全般」「(3) リスク管理」をご参照ください。

(4) 指標と目標

	2024年3月期	2025年3月期
Scope2(kg-CO2)	21,755	5,115
電気使用量(kwh)	51,067	53,843

- (注) 1. Scope2はオフィスにおける電気使用にかかる二酸化炭素排出量を示しております。
 2. 対象は本社オフィスになります。
 3. CO2排出係数は2024年3月期は0.426kg-CO2/kwh、2025年3月期については0.095kg-CO2/kwhを使用しております。

3. 人的資本・多様性に対する考え方及び取組

当社グループは、多くの人に価値と成長機会を提供し、個人の生活・働き方・在り方の変革を提示することでより豊かな社会づくりに貢献します。創業以来掲げているミッション「個のエンパワーメント」こそが我々のサステナビリティ・ステートメントであり、持続可能な社会の実現に貢献していると考えております。

(1) ガバナンス

1. (1) ガバナンスで記載のサステナビリティに関するガバナンスの一環として、人的資本・多様性に対するガバナンスを行っています。ガバナンスに対する取り組みについては、本項目「1. サステナビリティ全般」「(1) ガバナンス」をご参照ください。

(2) 戦略

当社における「個のエンパワーメント」に向けた取組は以下のとおりです。

従業員に対する取組

当社グループは、ミッションである「個のエンパワーメント」の実現のため、次世代の働き方の変革者として、従業員に対して、ミッション・ビジョン・行動指針に共感した仲間を従業員として採用、ランサーズの事業をリードできる人材の確保に努めています。

多種多様な働き方・制度

当社では、従業員一人一人が能力を最大限に発揮することを目的として、多様な働き方を実現する制度を設けております。具体的には、育児や介護などのライフステージにおいてもキャリアを継続しながら働くための時短勤務制度・ベビーシッター利用補助・リモートワーク制度、ライフスタイルや業務の特性に合わせて利用できるハイブリッドワーク・フレックスタイム制度、キャリア開発と多様な経験蓄積のための副業制度などの制度を設けております。

また、従業員のエンゲージメントを把握するため、eNPS (Employee Net Promoter Score) 調査を定期的の実施し、調査結果をもとに職場環境の改善点を特定し、具体的な施策を継続的に実施しております。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
年次有給休暇取得率	93%	77%	79%
所定外労働時間(注)	17.57時間	15.91時間	17.18時間

- (注) 正社員(一般職)を対象とした従業員1人当たりの所定外労働時間の年間平均を12ヶ月で除したのになります。

女性の活躍・ダイバーシティの推進

当社グループでは、性別・国籍・宗教・雇用形態に関係なく、誰もが自分らしく活躍でき、そしてお互いに称賛するカルチャー及び制度が浸透しています。女性の活躍に関しては、出産・育児のための休暇・休業制度、ベビーシッター利用補助の活用等組織環境整備を推進しております。また昨今は、特別休暇制度の対象範囲(事実婚、同性婚)を広げる等各種制度をダイバーシティ観点から見直しております。

当社グループでは、事業だけではなく社内組織においても、社外人材の活用をしており、そのため、社内だけでなく社外に対しても、性別・国籍・宗教・雇用形態に関係なく、お互いに共創・称賛するカルチャーを浸透できるように日々全従業員で取り組んでいます。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
女性比率 (連結従業員)	41.1% (175名)	37.1% (197名)	40.1% (192名)	39.4% (152名)	38.6% (141名)
女性管理職比率 (女性/全管理職)	27.3% (9/33名)	26.5% (9/34名)	37.8% (14/37名)	25.7% (9/35名)	21.6% (8/37名)
女性労働者の産休・ 育休取得率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ランサー（個人）に対する取組

当社グループは、ミッションである「個のエンパワーメント」の実現のため、ランサーに対して「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとして掲げております。当社グループは、好きな場所に住み、好きな時間に働き、自分らしく稼ぐことができる社会をインターネットの力によって創造したいと考えています。現在、当社グループのプラットフォームに登録しているランサーの約7割が地方に居住されています。当社グループのサービスを利用することによって、居住地、出産、介護、リタイア等でやむを得ず働くことを制限された方へ新しい働き方や生きがいを提供し、また多様性を生み出しやすくする取り組みを通じて、個人が自由に満足して働ける社会環境を構築してまいります。

価値創造の源泉である信頼ランサーに対する考え方

当社グループでは、信頼性が担保され、高品質や高単価なプラットフォームを目指しております。この実現においては、多くの信頼できるランサーを確保し、継続的にご利用いただくことが重要と考えております。そのためには、フリーランスに生じる課題を解決していくことや信頼性を可視化することによってランサー価値を高めていくサイクルをサービスを通じて図ってまいります。

	2024年3月期	2025年3月期
信頼ランサー数	25,269人	25,151人

フリーランスに生じる課題と解決に向けた取組

フリーランスとして働いている方に多く生じる課題として、「人と人との繋がり（コミュニティ）が希薄」、「教育・成長機会が不足」等があります。当社グループでは、この課題はフリーランスとして活躍する上での障壁になりうると考え、個人の働きがいの基礎となる、信頼スコア・報酬・スキルを向上させる機会を提供することで、課題解決を図っております。具体的には、人と繋がるコミュニティの提供や年1回の祭典「Lancer of the Year」の開催、スキル習得・成長機会を促すサービスとして「MENTA」のサービス提供等を通じて解決を図っております。

（３）リスク管理

１．（３）リスク管理で記載のサステナビリティに関するテーマの一環として、人的資本・多様性に関するリスク及び機会を特定し管理しています。リスク管理に対する取り組みについては、本項目「１．サステナビリティ全般」「（３）リスク管理」をご参照ください。

（４）指標と目標

当社グループでは、このような取り組みを通じて、組織のケイパビリティを向上させ、中小企業の生産性向上への寄与や個人をプロデュースできる人材要件の充足を図り、最終的に当社グループの1人当たり売上総利益が向上することを目指してまいります。

また、当社グループでは、上記「（２）戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期	目標
女性比率 (連結従業員)	39.4% (152名)	38.6% (141名)	
女性管理職比率 (女性/全管理職)	25.7% (9/35名)	21.6% (8/37名)	2030年3月までに30%以上を目指す
女性労働者の産休・育休取得率	100.0%	100.0%	今後も100%を維持する
信頼ランサー数	25,269人	25,151人	継続的な増加を目指す

（注） 信頼ランサーとは、プロジェクト完了率や評価を含めた当社が定める一定の基準をクリアしたランサーです。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項をリスク要因として以下に記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に由来するリスク

景気動向の影響

当社グループはオンライン上で企業と個人をマッチングするプラットフォーム事業を展開しております。当社グループでは、ユーザーのニーズに応じて機能を追加する等により事業展開をより一層進める計画であります。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により市場の成長が鈍化、もしくは市場環境が変化する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するため、当社グループでは市場の動向についての情報収集に努め、サービス内容の最適化やユーザーとの関係強化を進めており、当該リスクが当社グループに実際に大きな影響を及ぼす可能性は限定的と考えられます。

労働関連法規制及び労働人口の動向

当社グループはプラットフォーム事業を主たるサービスの1つとしておりますが、当社グループ事業の発展のためには、主にインターネットを利用して働くフリーランス（副業・複業含む）人口の増加や関連市場の拡大が必要であると考えております。国内の労働力人口は減少が見込まれる中、広義のフリーランス人口は10年前と比較し39.1%増の1,303万人にのぼったという調査結果が出ております（「フリーランス実態調査2024年版」）。また、2023年4月にはフリーランス保護を目的としたフリーランス新法（特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律）が成立する等、今後も市場拡大が見込まれることと想定しております。

しかしながら、今後、国内の労働に係る法規制や人口動向等の理由によりフリーランス人口の増加が鈍化、副業が浸透しない、もしくは市場環境が変化する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクシナリオが顕在化する可能性は比較的低いものと考えておりますが、かかるリスクに対応するため、当社グループでは労働関連法規制等についての情報収集に努めております。

関連法規制

当社グループは「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」というビジョンのもと、事業主として働くフリーランスを支援するサービスを各種展開しておりますが、雇用の斡旋による収入はわずかであり、労働者派遣法の適用を受けるような事業も行っておりません。また、ユーザー間の商取引の円滑な決済のため、エスクロー方式により当社グループが報酬を受け取るべきフリーランスの代理として仕事の依頼者から一時的に報酬を受領する等、決済の領域でもユーザーへの価値を提供しておりますが、出資法及び資金決済法の適用を受けてはおりません。当社グループでは事業運営に当たり、これら法令に抵触することがないよう、顧問弁護士等の外部専門家と協議し、法改正等の情報収集を行い、従業員教育等を徹底するとともに法令順守体制の構築と強化を図っております。

しかしながら、これらの法令の改正や新たな法令の制定、監督官庁の見解の変更、社会構造の変化等想定外の事態の発生等により当社グループの展開する事業が法令に抵触した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクシナリオが顕在化する可能性は比較的低いものと考えておりますが、かかるリスクに対応するため、当社グループでは法規制についての情報収集に努めております。

技術革新への対応

当社グループが事業展開しているインターネット関連市場では、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早く、インターネット関連事業の運営者はその変化に柔軟に対応する必要があります。

しかしながら、当社グループにおいて技術革新やユーザーニーズの変化に対応できない場合、または変化への対応のためにシステム投資や人件費等多くの費用を要する場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。特に昨今では生成AIの台頭を受けて文章作成や画像制作等一部のカテゴリを中心に個人顧客を中心としたニーズの変化が生じており、このような中、生成AIを活用する依頼カテゴリの新設や、生成AI等の技術を活用した新機能の実装、AI技術を活用したプラットフォーム上でのマッチング精度向上、生成AIを活用した制作物を可視化する機能の実装等、新技術を積極的に取り入れた開発と各サービスの付加価値向上を目指しております。

当社グループでは、急速な技術革新に対応すべく優秀な技術者の採用・育成等に積極的に取り組むほか、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築することにより、ユーザーニーズの変化に迅速に対応できるよう努めております。

(2) 事業内容に由来するリスク

競争環境の変化

当社グループはプラットフォーム事業を主たる事業領域の1つとし、インターネットを活用した新しい働き方の創出を目指しておりますが、労働の分野においては昨今のクラウドソーシングサービスを含め多くの企業が事業展開をしております。

そのため、当社グループと同様のサービスを展開する企業等との競争激化や、十分な差別化が図られなかった場合、あるいは事業領域の構造自体に革新的な変化が発生した場合に、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、適切なユーザビリティを追求したサービスの構築、サイト利用時の安全性の確保やカスタマーサポート機能の充実、またフリーランスの活躍を第一に考えた行動規範に基づいた事業展開等の取り組みにより、競争力の向上を図っております。

新規事業の不確実性

当社グループの今後の事業展開として、「個のエンパワメント」というミッションを達成するため、事業規模の拡大と高収益化を目指し、既存事業に留まらず新規事業開発に積極的に取り組んでいく方針ですが、とりわけ新規事業の立ち上げについては、既存事業よりリスクが高いことを認識しております。今後新たに展開する可能性のある各種サービスにおいて、入念な市場分析や事業計画の構築にもかかわらず、予測とは異なる状況が発生し、計画通りに進まない場合には、投資資金を回収できず当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

このように、新規事業の立ち上げに伴って当該リスクが顕在化した場合であっても、当社グループの事業及び業績への影響を最小限とするべく、モニタリング体制を強化しております。

サービスの収益性

当社グループにおいては、IT技術の進展に伴う新たな機能の追加を継続して行い、サービスの活性化及びユーザビリティの強化等に積極的に取り組むとともに、常にユーザーにとって価値ある新しいサービスが提供できるよう努めております。

しかしながら、予期せぬ事象の発生等により、想定していた収益が見込まれなくなった場合、あるいは当該開発におけるシステム投資費用及びそれに付随する人件費等のコストが想定以上に必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

そのため、新しいサービスや機能の開発を行う際には、当該新サービスの収益性について十分検討した上で進める体制を構築しております。

サイトの安全性・健全性

当社グループが運営するサイトでは、ユーザー間の取引が円滑に行われるために、仕事の依頼、提案、及び取引が実際に行われたユーザー間で評価を行う際には、自由に情報を発信できる機能を提供しておりますが、事実でない情報、誹謗中傷に当たるような情報等が記載されるリスクがあります。また、不適当な書き込みを当社グループが発見できなかった、あるいは発見が遅れたことにより、当社グループが責任を問われる可能性があるほか、インターネット上の悪意のある口コミ投稿等により、当社グループの運営するサイトまたはサイト運営者としての当社グループについて、信用低下・イメージが悪化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

これらに対して、当社グループでは、利用規約や各種ガイドラインを制定し定期的に見直しを行うとともに、ユーザー登録、仕事依頼及び投稿内容等の監視を行っております。具体的には、ユーザーが会員登録する際の情報、メッセージ、依頼に関わる情報、提案に関わる情報、その他ランサーズに投稿される情報を、AI活用や目視などで確認してから公開を行ったり、ユーザーが違反を発見した場合には、当社グループ宛に通知が届く迷惑行為・違反報告制度の設置や悪質案件の検出機能により、健全性を損なう恐れのある案件に対して適切かつ効率的に対応できる体制を整備しております。

情報セキュリティ

当社グループは、運営するプラットフォーム事業において個人情報及び機密情報を保有しております。当社グループでは、個人情報及び機密情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、情報の管理を事業運営上の重要事項と捉えております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報または機密情報が外部に流出し、当社グループへの損害賠償請求があった場合、社会的信用が失墜した場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

このようなリスクが顕在化しないために、当社グループでは、情報セキュリティポリシーを制定し、個人情報及び機密情報を厳格に管理するとともに、セキュリティ関連の規程及びマニュアルを制定して役員及び従業員を対象とした社内教育を実施する等、情報管理を徹底する体制を構築しております。なお、当社は、2017年4月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からプライバシーマーク制度の認証を受けており、2025年4月に更新を行っております。

システム障害

当社グループが運営するプラットフォーム事業は、「ランサーズ」というシステムを通してサービスを提供しており、システム及びインターネット接続環境の安定的稼働は事業を行っていく上での大前提となっております。

しかしながら、自然災害や事故、ユーザー数やトラフィックの急増、ソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、サーバーの不測の事態による停止や蓄積されたデータの消失による事業への影響を防ぐため、データをクラウド上に保存しリスク回避を行っております。また、外部からの不正なアクセスを防ぐため、必要なセキュリティ体制を確保しております。

知的財産権の侵害

当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については、専門家と連携を取り調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識せずに他社の知的財産権を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、損害賠償請求や使用差止請求等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスク

継続的な投資

当社グループは、継続的な成長のため、認知度の向上、ユーザー数の拡大、及び新規サービスの拡充に努めてまいりました。具体的には、当社グループの知名度を高めるためのマーケティングや新規ユーザー獲得のための広告宣伝費の投資、及び新規サービス開発に向けた人件費の増加や外注費の発生があります。また、昨今、生成AIの台頭により、文章作成や画像制作等一部のカテゴリを中心に個人顧客を中心としたニーズの変化が生じつつあることや、フリーランスのキャリアも多様化する中で、当社グループでは、フリーランスの安定的な案件獲得と報酬単価の増加を継続的に支援を続けるべく、市場の変化に併せて顧客価値を再定義し、対象市場・顧客を拡張していく動きが求められております。

今後新規サービス及び機能の開発・拡充に向けた投資や広告宣伝費の投資を行っていく予定ですが、想定通りに投資効果が得られず費用負担が拡大した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、予算管理体制を強化し、適宜投資効果をモニタリングしております。

特定人物への依存

当社の代表取締役社長 CEOである秋好陽介は、当社の創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、当社グループの経営方針や事業戦略の決定のみならず、営業、技術、財務の各方面の事業推進において極めて重要な役割を果たしております。

しかしながら、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、取締役会等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

少人数編成の組織

当社グループは業務執行上必要最低限の人数での組織編成となっております。

しかしながら、施策が適時適切に遂行されなかった場合、又は従業員の予期せぬ退職があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

このような状況に陥らないためにも、今後は事業の拡大に応じて人材の確保及び育成を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。

人材の獲得と育成

当社グループは、今後の継続的な成長及び事業規模拡大を実現するために当社グループのミッション及びビジョンに共感し、高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用し、強固な組織を構築していくことが必要であると考えております。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保・育成できない場合や人材流出が進んだ場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは、継続的な事業拡大を見据えた人事制度の導入等、優秀な人材を確保し、適切に育成・配置していくための施策を実行し、当該リスクシナリオの顕在化の可能性を低減させることに努めております。

内部管理体制の強化

当社グループの継続的な成長のためには、内部管理体制について更なる強化・充実を図る必要があると認識しておりますが、事業が急拡大することにより、事業規模に合った内部管理体制の構築に遅れが生じた場合には、適切な業務運営が困難になり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当該リスクを低減させるため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、各社内規程及び法令順守を徹底してまいります。また、今後も継続してM&A等を実施しながら事業拡大を実施していくため、子会社管理体制の強化、連結グループとしての財務報告の信頼性確保等、グループとしてのコンプライアンス体制や内部管理体制の強化を図ってまいります。

新株予約権行使による株式価値の希薄化

当社グループでは、役員及び従業員並びに事業支援者に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、2024年2月29日付で新株予約権及び新株予約権付社債を事業パートナーに発行しております。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は1,783,525株であり、発行済株式総数16,245,228株の10.9%に相当します。また、今後においても株式報酬制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

税務上の繰越欠損金

当社グループは、税務上の繰越欠損金を有しており、当社グループの業績が順調に推移することにより期限内にこれら繰越欠損金の繰越控除を受けられる可能性があります。

しかしながら、当社グループの業績の下振れ等により繰越期限の失効する繰越欠損金が発生した場合には、課税所得からの控除が受けられなくなり、課税所得に対して通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課されることとなり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

M&A

当社グループは、事業の成長加速のため、必要に応じてM&Aを実施しております。M&A前の段階において、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行い、リスクを吟味した上で判断及び実行しております。

しかしながら、投資後に偶発債務や未認識債務の判明等、事前の調査において認識できていなかったリスクが生じた場合や、投資後の事業の統合が計画通り進まない場合は、対象会社の株式価値や譲り受けた事業資産の減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが過去に実行したM&Aに伴い、のれんを計上しておりますが、今後、株式取得時の業績計画が達成できない見込みとなり減損処理が必要となった場合、当社グループの財政状況及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

当該リスクに対応するため、当社グループでは適切なデューデリジェンスの実施及び各事業の戦略目的を達成するために適切な人材を配置し組織体制を整備してまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気回復の兆しがみられた一方、海外での紛争や円安・物価高により金融市場の見通しは未だ不透明な状況が続いております。当社グループが事業展開しているインターネット関連市場は、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早いことが特徴です。昨今では、生成AIをはじめとする革新的技術の急速な普及により、企業においては業務プロセスの抜本的な見直しが加速しています。

企業においては、引き続き生成AIの活用が拡大していくとともに、今後は、経営モデルやビジネスモデルの刷新などより大きな経営課題へのAI活用が加速する見立てであり、戦略策定から実装までの包括的なAX支援のニーズが高まると予想されます。また、企業の経営モデルや業務プロセスの変化に伴い、個人に求められるスキルも変化しています。このような変化を受けて、AI時代に適した高度なデジタルスキルを持つ人材の不足が引き続き深刻な課題となっており、専門性の高い外部人材の活用ニーズが一段と高まっています。

このような環境において、当社グループは「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンに掲げ、企業と個人の双方のAX/DX支援を提供してまいりました。

主力のプラットフォーム事業においては、オンライン上でクライアント（企業）とランサー（個人）を直接マッチングするサービスである「ランサーズ」のプロ人材ネットワーク（登録ユーザー数300万）を中心に、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「ランサーズ テックエージェント」と、同様の形でコンサルタントを紹介する「ランサーズ プロフェッショナルエージェント」を当社グループの主力サービスに位置付け、事業を拡大しております。また、当連結会計年度においては、システム開発の上流工程から支援する「ランサーズ システムインテグレーション」を立ち上げ、正社員とフリーランスのチーム提供により柔軟なリソース提供ができる体制構築をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,589,136千円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は109,169千円（前年同期比44.7%増）、経常利益は115,374千円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は176,882千円（前年同期比59.2%増）となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して236,763千円減少し、3,280,733千円となりました。これは主に、投資その他の資産において繰延税金資産が62,217千円増加したものの、流動資産において現金及び預金が150,676千円、無形固定資産においてのれんが48,040千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して413,646千円減少し、1,922,214千円となりました。これは主に、流動負債において預り金が125,674千円、買掛金が54,855千円、固定負債において長期借入金が68,740千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して176,882千円増加し、1,358,518千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が176,882千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ157,174千円減少し、1,767,036千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、37,504千円の支出（前年同期は316,495千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益115,374千円があったものの、預り金の減少額125,674千円、買掛金の減少額54,855千円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、50,930千円の支出（前年同期は94,974千円の支出）となりました。これは、ソフトウェア開発などにかかる投資支出が50,930千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、68,740千円の支出（前年同期は353,910千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出68,740千円があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

b．受注実績

当社グループは、受注から役務提供の開始までの期間が短いため、当該記載を省略しております。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
プラットフォーム事業	4,589,136	+0.3
合計	4,589,136	+0.3

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等（１）連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、当社グループのサービス経由で取引される金額の総額である流通総額と、クライアント及びランサーへ提供される付加価値を示す売上総利益の最大化を重視した経営を行っております。

当連結会計年度の売上総利益につきましては2,054,701千円（前年同期比6.5%減）と順調に推移しております。

なお、当社グループの流通総額の推移は、「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（２）目標とする経営指標」に記載のとおりであります。当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、「（１）経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「３ 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要としては、事業の拡大に伴う人件費、外注費、クライアント獲得や認知度向上のための広告宣伝費に加え、M&A等の投資を実施する方針であります。当社グループは、財政状態等や資金使途を勘案しながら、必要な資金は自己資金、金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等で資金調達していくことを基本方針としております。なお、これらの資金調達方法の優先順位等は、資金需要の額や用途に合わせて柔軟に検討を行う予定であります。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

（社債に付される財務上の特約）

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、GP上場企業出資投資事業有限責任組合（以下「GPファンド」といいます。）に対して第三者割当の方法により、第11回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本転換社債型新株予約権」といいます。）を発行することについて決議し、2024年2月13日付で引受契約（以下「本引受契約」といいます。）を締結しており、以下の内容を定めております。

社債の発行日

2024年2月13日

社債の期末残高

300,000千円

償還期限

2029年2月28日

担保・保証の内容

本新株予約権付社債には担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はありません。

引受人

GP上場企業出資投資事業有限責任組合

引受人住所

東京都目黒区自由が丘 2-16-12 RJ3

相手方の属性

投資事業有限責任組合

特約の内容

（本新株予約権の取得請求権）

GPファンドは、本引受契約で定める一定の事由が発生した場合、当社に対して書面で通知することにより、本新株予約権の全部又は一部の取得を請求することができます。

（本転換社債型新株予約権の繰上償還）

GPファンドは、当社の2024年3月期以降の各事業年度末日における連結の通期の貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前事業年度末日における連結の通期の貸借対照表に記載される純資産合計の額の50%を下回った場合には、当社に対して事前通知を行った上で、本新株予約権付社債の全部又は一部を繰上償還することを当社に対して請求する権利を有します。

（優先引受権）

GPファンドは、当社が2029年2月28日まで第三者に株式等を発行・処分する際、事前に内容と条件の通知を受け、引受意思を確認される権利を持ちます。GPファンドが希望する場合、当社は第三者に加えて、または第三者の代わりに、GPファンドに株式等を発行又は処分します。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は50,405千円であり、その主な内容は、システムの改善・効率化のためのソフトウェア開発投資であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア等	合計	
本社	東京都渋谷区	本社事務所	1,212	284	306,449	307,947	141 (7)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. ソフトウェア等には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が含まれております。
3. 事務所は賃借物件であり、年間賃借料は62,128千円で国内子会社への転貸分を含んでおります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均雇用人員を外書しております。
5. 当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	ソフト ウェア等	合計	
MENTA株式会社	東京都渋谷区	子会社事務所				

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. ソフトウェア等には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,620,400
計	55,620,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,245,228	16,245,228	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	16,245,228	16,245,228		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権(2015年5月14日取締役会決議)

決議年月日	2015年5月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1[0] 当社監査役 1[0] 当社従業員 1[0]
新株予約権の数(個)	260[0]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,000[0](注)1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	605(注)3、7
新株予約権の行使期間	自 2017年5月15日 至 2025年5月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605(注)4、7 資本組入額 303(注)4、7
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき、株式分割（株式無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により目的株式数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合以外の場合において行使価額の調整を行う場合は次の算式によりその目的株式数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後目的株式数} = \frac{\text{調整前目的株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果端数が生じたときはその端数は、これを切り上げる。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、執行役、監査役若しくは従業員たる地位にあることを要する。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人は当該新株予約権を行使することはできない。
- (4) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当該組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社設立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホにまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合において残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1 または（注）2 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）3 に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注) 4 に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

(注) 5 に準じて決定する。

7. 2019年8月8日開催の取締役会決議により、2019年8月27日付で普通株式1株を100株に株式分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回新株予約権（2016年6月28日取締役会決議）

決議年月日	2016年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1[0] 当社従業員 9[8]
新株予約権の数（個）	432[232]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 43,200[23,200]（注）1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	605（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 2018年6月29日 至 2026年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 605（注）4、7 資本組入額 303（注）4、7
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2025年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）1、2、3、4、5、6、7。「第3回新株予約権（2015年5月14日取締役会決議）」の（注）1、2、3、4、5、6、7に記載のとおりであります。

第6回新株予約権（2017年6月29日取締役会決議）

決議年月日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 4
新株予約権の数（個）	200
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 20,000（注）1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	605（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 2019年6月30日 至 2027年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 605（注）4、7 資本組入額 303（注）4、7
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、2025年5月31日現在において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、2025年5月31日現在に係る記載を省略しております。

（注）1、2、3、4、5、6、7。「第3回新株予約権（2015年5月14日取締役会決議）」の（注）1、2、3、4、5、6、7に記載のとおりであります。

第7回新株予約権（2018年4月13日取締役会決議）

決議年月日	2018年4月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 7
新株予約権の数（個）	1,185
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 118,500（注）1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	605（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 2020年4月14日 至 2028年4月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 605（注）4、7 資本組入額 303（注）4、7
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、2025年5月31日現在において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、2025年5月31日現在に係る記載を省略しております。

（注）1、2、3、4、5、6、7。「第3回新株予約権（2015年5月14日取締役会決議）」の（注）1、2、3、4、5、6、7に記載のとおりであります。

第8回新株予約権（2018年6月25日取締役会決議）

決議年月日	2018年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 2
新株予約権の数（個）	380
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 38,000（注）1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	605（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 2020年6月26日 至 2028年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 605（注）4、7 資本組入額 303（注）4、7
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、2025年5月31日現在において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、2025年5月31日現在に係る記載を省略しております。

（注）1、2、3、4、5、6、7。「第3回新株予約権（2015年5月14日取締役会決議）」の（注）1、2、3、4、5、6、7に記載のとおりであります。

第9回新株予約権（2019年2月14日取締役会決議）

決議年月日	2019年2月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社監査役 1 当社従業員 3
新株予約権の数（個）	394
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 39,400（注）1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	605（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 2021年2月15日 至 2029年2月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 605（注）4、7 資本組入額 303（注）4、7
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、2025年5月31日現在において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、2025年5月31日現在に係る記載を省略しております。

（注）1、2、3、4、5、6、7。「第3回新株予約権（2015年5月14日取締役会決議）」の（注）1、2、3、4、5、6、7に記載のとおりであります。

第10回新株予約権（2019年6月27日取締役会決議）

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 8
新株予約権の数（個）	435
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 43,500（注）1、2、7
新株予約権の行使時の払込金額（円）	605（注）3、7
新株予約権の行使期間	自 2021年6月28日 至 2029年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 605（注）4、7 資本組入額 303（注）4、7
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、2025年5月31日現在において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、2025年5月31日現在に係る記載を省略しております。

（注）1、2、3、4、5、6、7。「第3回新株予約権（2015年5月14日取締役会決議）」の（注）1、2、3、4、5、6、7に記載のとおりであります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

第11回新株予約権（2024年2月13日取締役会決議）

決議年月日	2024年2月13日
新株予約権の数（個）	3,649
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 364,900（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	274（注）3
新株予約権の行使期間	自 2024年3月31日 至 2029年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 274（注）3 資本組入額 137（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、2025年5月31日現在において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、2025年5月31日現在に係る記載を省略しております。

（注）1．新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

- （1）本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式364,900株（本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「割当株式数」という。）は100株）とする。但し、下記第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後の割当株式数（以下「調整後割当株式数」といい、下記第(2)号乃至第(4)号に定める調整前の割当株式数を「調整前割当株式数」という。）に応じて調整される。
- （2）当社が「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」．行使価額の調整の規定に従って行使価額（以下に定義する。）の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」．行使価額の調整に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- （3）調整後割当株式数の適用開始日は、当該調整事由に係る「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」．行使価額の調整第(2)号、第(3)号、第(5)号、第(6)号及び第(8)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- （4）割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権を有する者（以下「本新株予約権者」という。）に対し、かかる調整を行う旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法」．行使価額の調整第(2)号(ホ)及び第(6)号(ニ)に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2．募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

本新株予約権1個当たり金10円
（本新株予約権の払込総額金36,490円）

3．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

．本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

- （1）各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- （2）本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、274円とする。なお、行使価額は、下記．行使価額の調整第(1)号乃至第(8)号に定めるところに従い調整されることがある。

・行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「新株発行等による行使価額調整式」という。）により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

- (2) 新株発行等による行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 時価（下記第(4)号(ロ)に定義される。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社又は当社の子会社の取締役、監査役その他の役員又は従業員に当社普通株式を交付する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び合併、会社分割、株式交換又は株式交付により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分に付き株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権を除く。）

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして新株発行等による行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、新株予約権の場合は割当日とする。）の翌日以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日の翌日以降これを適用する。

但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- (ニ) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (ホ) 上記(イ)乃至(ハ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(イ)乃至(ハ)にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{交付普通株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}}{1}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3)

- (イ) 当社は、本新株予約権の発行後、下記(ロ)に定める特別配当の支払いを実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による行使価額調整式」といい、新株発行等による行使価額調整式と併せて「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株当たり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株当たりの特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数で除した金額をいう。1株当たり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (ロ) 「特別配当」とは、2029年2月28日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日につき、当社普通株式1株当たりの剰余金の配当（会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭も含む。金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当の場合には、かかる配当財産の簿価を配当の額とする。）の額に当該基準日時点における本新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額をいう。
- (ハ) 特別配当による行使価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条又は第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。
- (4) その他
- (イ) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- (ロ) 行使価額調整式で使用する時価は、新株発行等による行使価額調整式の場合には調整後行使価額を適用する日（但し、上記第(2)号(ホ)の場合は基準日）又は特別配当による行使価額調整式の場合には当該事業年度の配当に係る最終の基準日に先立つ45取引日（以下に定義する。）目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- 「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。但し、東京証券取引所において当社普通株式のあらゆる種類の取引停止処分又は取引制限（一時的な取引制限も含む。）があった場合には、当該日は「取引日」に当たらないものとする。
- (ハ) 新株発行等による行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とし、当該行使価額の調整前に上記第(2)号に基づき交付されたものとみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による行使価額調整式で使用する発行又は処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式の数を含まないものとする。
- (二) 行使価額調整式により算出された行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整は行わないこととする。但し、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。
- (5) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(6)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合で、当社普通株式の新たな発行又は当社の保有する当社普通株式の処分における払込金額（下記第(6)号(ロ)の場合は、取得請求権付株式に係る取得請求権又は新株予約権を当初の発行条件に従い行使する場合の当社普通株式1株当たりの対価、下記第(6)号(ハ)の場合は、取得条項付株式又は取得条項付新株予約権を取得した場合の当社普通株式1株当たりの対価（総称して、以下「取得価額等」という。）をいう。）が、下記第(6)号において調整後行使価額の適用開始日として定める日において有効な行使価額を下回る場合には、行使価額は当該払込金額又は取得価額等と同額に調整される。但し、本号による行使価額の調整は、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社又は当社の子会社の取締役、監査役その他の役員又は従業員に当社普通株式を交付する場合及び当社又は当社の子会社の取締役、監査役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。
- (6) 上記第(5)号により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- (イ) 当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（但し、無償割当て又は株式の分割による場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び合併、会社分割、株式交換又は株式交付により当社普通株式を交付する場合を除く。）
- 調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とする。）の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- (ロ) 当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合
- 調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、新株予約権の場合は割当日とする。）の翌日以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- (ハ) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに当社普通株式を交付する場合
調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- (二) 本号(イ)及び(ロ)の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号(イ)及び(ロ)にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、上記第(2)号(ホ)に定める算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。
- (7) 上記第(1)号、第(3)号及び第(5)号のうち複数の規定に該当する場合、調整後行使価額がより低い金額となる規定を適用して行使価額を調整する。
- (8) 上記第(2)号、第(3)号及び第(6)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議の上、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。
- (イ) 株式の併合、合併、会社分割、株式交換又は株式交付のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (ロ) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (ハ) 当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために行使価額の調整を必要とするとき。
- (二) 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (9) 上記第(1)号乃至第(8)号により行使価額の調整を行うときは、当社は、予め書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までに上記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。
4. 新株予約権を行使することができる期間
- 本新株予約権者は、2024年3月1日から2029年2月28日（但し、「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）までの間（以下「行使期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。
- 上記にかかわらず、以下の期間については行使請求ができないものとする。
- (1) 当社普通株式に係る株主確定日（会社法第124条第1項に定める基準日をいう。）及びその前銀行営業日（振替機関の休業日でない日をいう。）
- (2) 振替機関が必要であると認めた日
- (3) 組織再編行為（以下に定義する。）をするために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、それらの組織再編行為の効力発生日の翌日から14日以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。この場合には停止期間その他必要な事項を予め本新株予約権者に通知する。
- 「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併契約の締結、当社が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結、株式移転計画の作成若しくは株式交付親会社が当社の発行済株式の全部を取得することを内容とする株式交付計画の作成又はその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものをいう。
5. 新株予約権の行使の条件
- 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
6. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
- 当社は、当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）をする場合、株式交換、株式移転若しくは株式交付により他の会社の完全子会社となる場合、又は東京証券取引所において当社の普通株式が上場廃止とされる場合、会社法第273条の規定に従って15取引日前に通知をした上で、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり10円の価額で、本新株予約権者（当社を除く。）の保有する本新株予約権の全部を取得する。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（2024年2月13日取締役会決議）

決議年月日	2024年2月13日
新株予約権の数（個）	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 1,149,400（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	261（注）3
新株予約権の行使期間	自 2024年3月1日 至 2029年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 261（注）3 資本組入額 131（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）7
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	（注）4
新株予約権付社債の残高（千円）	300,000

当事業年度の末日（2025年3月31日）における内容を記載しております。なお、2025年5月31日現在において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、2025年5月31日現在に係る記載を省略しております。

（注）1．新株予約権の数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計30個の本新株予約権を発行する。

2．新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

（イ）種類

当社普通株式

（ロ）数

本新株予約権の行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分（以下当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。）する当社普通株式の数は、同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使時において有効な転換価額で除して得られる数とする。但し、1株未満の端数が生じた場合は、会社法の規定に基づいて現金により精算する（当社が単元株制度を採用している場合において、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算し、1単元未満の株式はこれを切り捨てる。）。なお、かかる現金精算において生じた1円未満の端数はこれを切り捨てる。

（ハ）転換価額

転換価額

各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するに当たり用いられる価額（以下「転換価額」という。）は、261円とする。

なお、転換価額は下記乃至に定めるところに従い調整されることがある。

転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「新株発行等による転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

新株発行等による転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (i) 時価（下記（ ）に定義される。以下同じ。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社又は当社の子会社の取締役、監査役その他の役員又は従業員に当社普通株式を交付する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び合併、会社分割、株式交換又は株式交付により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

- () 株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

- () 時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社又は当社の子会社の取締役、監査役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権を除く。）

調整後転換価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして新株発行等による行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、新株予約権の場合は割当日とする。）の翌日以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- () 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合
調整後転換価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- () 上記(i)乃至()の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(i)乃至()にかかわらず、調整後転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権を有する者（以下「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{交付普通株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記に定める特別配当の支払いを実施する場合には、次に定める算式（以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株当たり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株当たりの特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各本社債の金額（金10,000,000円）当たりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株当たり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (i) 「特別配当」とは、2029年2月28日までの間に終了する各事業年度内に到来する配当に係る各基準日につき、当社普通株式1株当たりの剰余金の配当（会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭も含む。金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当の場合には、かかる配当財産の簿価を配当の額とする。）の額に当該基準日時点における各本社債の金額（金10,000,000円）当たりの本新株予約権の目的である株式の数乗じて得た金額の当該事業年度における累計額をいう。
- () 特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条又は第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。
- (i) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- () 転換価額調整式で使用する時価は、新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後転換価額を適用する日（但し、上記()の場合は基準日）又は特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
- () 新株発行等による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とし、当該転換価額の調整前に上記に基づき交付されたものとみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する発行又は処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式の数含まないものとする。

- () 転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。但し、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。

本新株予約権付社債の発行後、下記に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合で、当社普通株式の新たな発行又は当社の保有する当社普通株式の処分における払込金額(下記()の場合は、取得請求権付株式に係る取得請求権又は新株予約権を当初の発行条件に従い行使する場合の当社普通株式1株当たりの対価、下記()の場合は、取得条項付株式又は取得条項付新株予約権を取得した場合の当社普通株式1株当たりの対価(総称して、以下「取得価額等」という。)をいう。)が、下記において調整後転換価額の適用開始日として定める日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は当該払込金額又は取得価額等と同額に調整される。但し、本(ハ)による転換価額の調整は、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社又は当社の子会社の取締役、監査役その他の役員又は従業員に当社普通株式を交付する場合及び当社又は当社の子会社の取締役、監査役その他の役員又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。上記により転換価額の調整を行う場合及び調整後転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (i) 当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(但し、無償割当て又は株式分割による場合、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び合併、会社分割、株式交換又は株式交付により当社普通株式を交付する場合を除く。)
調整後転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とする。)の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- () 当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合
調整後転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、新株予約権の場合は割当日とする。)の翌日以降、又は(無償割当ての場合は)効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。
- () 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに当社普通株式を交付する場合
調整後転換価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- () 上記(i)及び()の場合において、基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記(i)及び()にかかわらず、調整後転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、上記()に定める算出方法により、当社普通株式を追加的に交付する。

上記、及びのうちの複数の規定に該当する場合、調整後転換価額がより低い金額となる規定を適用して転換価額を調整する。

上記、及びの転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権付社債権者と協議の上、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

- (i) 株式の併合、合併、会社分割、株式交換又は株式交付のために転換価額の調整を必要とするとき。
- () その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- () 当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
- () 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

上記乃至により転換価額の調整を行うときは、当社は、予め書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債権者に通知する。但し、適用の日の前日までに上記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

3. 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

本新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものとする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

5. 金銭以外の財産を各新株予約権の行使に際して出資する旨並びに内容及び価額

(イ) 本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権が付された各本社債を出資するものとする。

(ロ) 本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

6. 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権者は、2024年3月1日から2029年2月28日（本社債が繰上償還される場合には、当該償還日の2銀行営業日前）までの間（以下「行使期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使することができる。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。行使期間を経過した後は、本新株予約権は行使できないものとする。上記にかかわらず、以下の期間については行使請求ができないものとする。

（イ）当社普通株式に係る株主確定日（会社法第124条第1項に定める基準日をいう。）及びその前銀行営業日（振替機関の休業日でない日をいう。）

（ロ）振替機関が必要であると認めた日

（ハ）組織再編行為をするために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、それらの組織再編行為の効力発生日の翌日から14日以内の日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は本新株予約権を行使することはできない。この場合には停止期間その他必要な事項を予め本新株予約権付社債権者に通知する。

7. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年 8 月 1 日 (注) 1			1,620,405	55,000	289,824	1,376,580
2020年10月23日 (注) 2	普通株式 31,400	普通株式 15,536,500	18,997	73,997	18,997	1,395,577
2020年 4 月 1 日 ~ 2021年 3 月31日 (注) 3	普通株式 113,500	普通株式 15,650,000	23,854	97,851	23,854	1,419,431
2021年 7 月28日 (注) 4	普通株式 12,544	普通株式 15,662,544	3,443	101,294	3,443	1,422,875
2021年 8 月 2 日 (注) 1			48,801	52,493	48,801	1,374,073
2021年 4 月 1 日 ~ 2022年 3 月31日 (注) 3	普通株式 82,600	普通株式 15,745,144	7,441	59,934	7,441	1,381,515
2022年 7 月27日 (注) 5	普通株式 18,359	普通株式 15,763,503	2,294	62,229	2,294	1,383,810
2022年 4 月 1 日 ~ 2023年 3 月31日 (注) 3	普通株式 20,000	普通株式 15,783,503	1,340	63,569	1,340	1,385,150
2023年 4 月 1 日 ~ 2024年 3 月31日 (注) 3	普通株式 56,000	普通株式 15,839,503	3,752	67,321	3,752	1,388,902
2023年 7 月26日 (注) 6	普通株式 19,625	普通株式 15,859,128	2,953	70,275	2,953	1,391,856
2024年 2 月29日 (注) 7	普通株式 386,100	普通株式 16,245,228	49,999	120,275	49,999	1,441,856
2024年 8 月31日 (注) 1			65,275	55,000	599,669	842,186

(注) 1 . 会社法第447条第 1 項及び会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

- 2 . 有償第三者割当
普通株式発行価格 1,210円
資本組入額 605円
割当先 入江慎吾 : 31,400株
- 3 . 新株予約権の行使による増加であります。
- 4 . 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
普通株式発行価格 549円
資本組入額 274円50銭
割当先 当社の取締役 4 名
- 5 . 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
普通株式発行価格 250円
資本組入額 125円
割当先 当社の取締役 5 名
- 6 . 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当
普通株式発行価格 301円
資本組入額 150円50銭
割当先 取締役6名
- 7 . 有償第三者割当
普通株式発行価格 259円
資本組入額 129円50銭
割当先 株式会社丸井グループ 386,100株

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	21	29	20	15	4,866	4,953	
所有株式数（単元）	-	1,634	21,910	15,822	5,874	189	116,973	162,402	5,028
所有株式数の割合（％）	-	1.01	13.49	9.74	3.62	0.12	72.03	100	

(注) 自己株式 37株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
秋好 陽介	東京都渋谷区	7,380,754	45.43
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	1,000,612	6.15
パーソルホールディングス株式会社	東京都渋谷区代々木 2 丁目 1 番 1 号	748,800	4.60
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	624,500	3.84
株式会社全国個人事業主支援協会	東京都豊島区北大塚 2 丁目10番 9 号	410,000	2.52
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野 4 丁目 3 番 2 号	386,100	2.37
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT, 06830 U . S . A . (東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号)	312,200	1.92
竹内 創哉	広島市中区	175,700	1.08
西村 祐二	東京都渋谷区	171,400	1.05
株式会社SBI新生銀行	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 4 番 3 号	160,900	0.99
計		11,370,966	69.99

(注) 1 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を切り捨てております。

2 . 2022年6月13日付で公衆の閲覧に供されている変更報告書において、マスト・アセット・マネジメント・インクが、2022年6月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有割合 (%)
マスト・アセット・マネジメント・インク	大韓民国ソウル特別市江南区彦州路30街39、3 階	655,900	4.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,240,200	普通株式 162,402	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,028		
発行済株式総数	16,245,228		
総株主の議決権		162,402	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(譲渡制限付株式報酬制度)

制度の概要

当社は、当社の社外取締役を含む取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けることになります。なお、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新たな譲渡制限付株式の割当ては2023年6月26日をもって終了しております。

本制度により取得させる予定の株式の総額と総数

当社の取締役に対して譲渡制限株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、取締役について年額20百万円（うち社外取締役分は年額10百万円）以内としております。また、本制度により新たに対象取締役に対して発行又は処分される当社の普通株式の総数は年32,000株以内（うち社外取締役分は年16,000株以内）としております。（ただし、当社の普通株式の株式分割、当社の普通株式の無償割当て、又は株式併合が行われた場合、その他譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

社外取締役を含む取締役のうち受益権要件を満たす者となります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	37		37	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。

当社はこれまでは事業基盤の確立と持続的な成長に向けた投資を優先し、創業以来、剰余金の配当を見送ってまいりました。この間、全社一丸となって収益力の回復及び向上に努めた結果、当期(2025年3月期)は通期での黒字化を達成し、自己資本比率なども着実に向上いたしました。これにより、健全な財務基盤を維持しつつ、株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な利益還元を開始できる体制が整ったと判断し、来期(2026年3月期)の期末配当より、当社として初めてとなる剰余金の配当を実施する方針です。

来期の期末配当につきましては、業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、1株当たり2円を予定しております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとし、人々の生活の基盤となる「仕事」に関する事業を運営しております。そのため、社会からの高い信頼を得ることが事業の継続には必須であり、またそれが企業価値の最大化に繋がるものと認識しております。

コーポレート・ガバナンスは、当社がこうした社会からの信頼を得るためには必要不可欠なものであり、重要な経営課題として積極的に取り組んでおります。当社の取締役、監査等委員である取締役、従業員は、それぞれが求められる役割を理解し、法令、社会規範、倫理等について継続的に意識の維持向上を図り、適正かつ効率的な経営活動に取り組みながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2025年6月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更を決議いたしました。これにより、当社は同日付で、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役5名）で構成され、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会における議長は、秋好陽介（代表取締役社長 CEO）が務めております。その他の構成員につきましては、後述の（2）役員の状況の 役員一覧をご参照ください。取締役会においては取締役会規程に基づき、経営上の意思決定機関として重要事項を決議し、取締役と執行役員の業務執行状況を監督しております。

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。また、当社の監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、会社法第459条第1項各号及び会社法第454条第5項に掲げる事項について、機動的な資本政策の実行を可能とするため、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはならず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会の議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

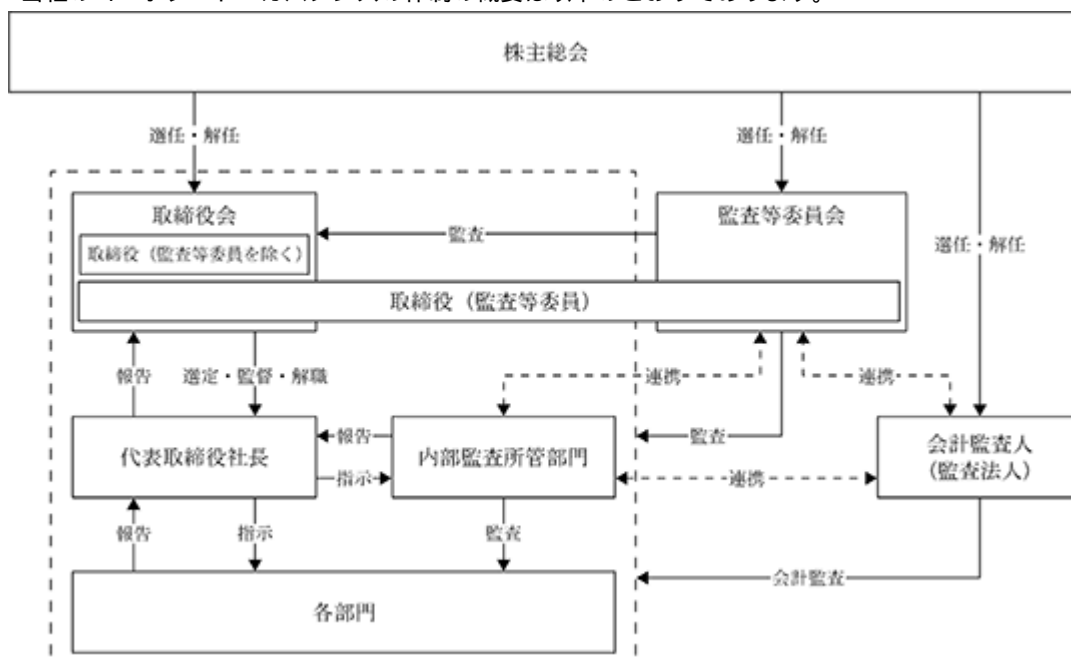
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法関連法令に基づく監査等委員会設置会社であります。

監査等委員会は、村上未来（社外取締役）、永沢徹（社外取締役）、古川徳厚（社外取締役）の3名の監査等委員で構成され、取締役の職務の執行を監査しております。なお、村上未来、永沢徹は独立役員として選任しております。

なお、当社では2018年4月から執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してそれぞれの機能強化を図っております。ビジョン実現に向けて、事業ごとの業務執行と監督の役割を明確化し、各事業の強化を図ってまいります。このような経営体制により経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を築き、当社の持続的成長、中長期的な企業価値向上及び、ビジョン実現を目指してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

（内部統制システムの整備の状況）

当社の内部統制システムは、企業経営の透明性及び公平性を担保するため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」及び各種規程を制定し、内部統制システムを構築し、運用の徹底を図っております。また、内部統制システムが有効に機能していることを確認するため、内部監査を実施しております。加えて、外部顧問弁護士又は内部監査所管部門を通報窓口とする内部通報制度を制定し、組織的又は個人的な法令違反、不正行為に関する通報等について適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社のリスク管理体制は、取締役会において「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制の整備を行っております。リスク管理の主管部門であるコーポレート部は、各部門との情報共有を行い、事業上のリスクの早期発見と未然防止に努めております。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会へ報告しております。加えて、当社では個人情報及び情報資産に関わるセキュリティ・リスクに対する管理体制強化を推進してきており、個人情報保護に関しては2017年4月にプライバシーマークを取得しております。

（子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社の経営内容を把握するため、子会社から経営上の重要事項の報告を受け、必要に応じて関係資料等の提出を求めています。また、子会社のリスクマネジメント全般を把握し、助言、指導等の必要な対応を行うとともに、定期的開催するコンプライアンス委員会において、子会社におけるコンプライアンスの推進状況を把握し、子会社のコンプライアンスの強化を図っております。

当社の内部監査所管部門は、子会社のコンプライアンスの状況の監査を行い、当社の代表取締役社長及びリスク管理責任者に適切に報告しており、当社と子会社との取引については、取引の公正性及び合理性を確保しております。

子会社は、取締役会規程（取締役会設置会社の場合）、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程等を制定し、職務権限、業務分掌及び意思決定のルールを明確にするとともに、そのリスクの特性に応じてリスクマネジメントを推進する体制を整備し、適切にリスクマネジメントを実施しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償契約の限度額は法令で定める額としております。

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって取締役の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款で定めております。これは取締役が、期待される役割を十分に発揮すること等を目的とするものであります。

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

(保険契約の内容の概要)

被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含めて会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

填補対象となる保険事故の概要

特約部分も併せて、被保険者である役員等が行った行為に起因して、当該被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより当該被保険者が被る損害及び賠償請求や公的調査等の対応費用が填補されます。ただし、被保険者が私的な利益を得たことに起因する場合や法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する場合等、填補の対象外とされる一定の事由があります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
秋好 陽介	14回	14回
後藤 信彦	10回	10回
上野 諒一	10回	10回
加藤 丈幸	14回	14回
村上 臣	14回	14回
古川 徳厚	10回	10回
曽根 秀晶	11回	11回
小沼 志緒	4回	4回
岡島 悦子	4回	4回

(注) 後藤信彦、上野諒一、古川徳厚の各氏は、2024年6月28日開催の定時株主総会において取締役に選任された後に開催された取締役会を対象としております。

岡島悦子氏は2024年6月28日付で取締役を辞任しております。同氏の取締役会の出席状況は、取締役就任中に開催された取締役会を対象としております。

小沼志緒氏は2024年6月28日付で取締役を辞任しております。同氏の取締役会の出席状況は、取締役就任中に開催された取締役会を対象としております。

曽根秀晶氏は2024年12月31日付で取締役を退任しております。同氏の取締役会の出席状況は、取締役就任中に開催された取締役会を対象としております。

取締役会における具体的な検討内容として、経営課題へのアプローチや事業戦略推進の手法、事業別の成長プラン、プロダクトへの投資方針、グループ会社間のシナジー創出等について、情報交換及び意見交換を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 0名 (役員のうちの女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO	秋好 陽介	1981年 1 月22日	2005年 4 月 2008年 4 月 2008年 4 月 2015年 7 月 2018年 2 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2023年 3 月 2025年 5 月	ニフティ株式会社入社 株式会社リート (現当社) 設立 当社代表取締役社長 熱意ある地方創生ベンチャー連合代表理事 ランサーズエージェンシー株式会社取締役 当社代表取締役社長兼執行役員 株式会社ワークスタイルラボ取締役 当社代表取締役社長CEO (現任) ランサーズ・ストラテジック・コンサルティング株 式会社取締役 (現任)	(注) 3	7,380,754
取締役 兼 執行役員	後藤 信彦	1972年12月 6 日	1996年 4 月 2001年 4 月 2017年 4 月 2018年 4 月 2019年 2 月 2019年 4 月 2020年 6 月 2022年 6 月 2024年 6 月 2025年 5 月	富士フイルム株式会社入社 ニフティ株式会社入社 同社取締役執行役員 当社入社・執行役員 当社取締役兼執行役員 ランサーズエージェンシー株式会社取締役 当社執行役員 株式会社ワークスタイルラボ取締役 当社取締役兼執行役員 (現任) ランサーズ・ストラテジック・コンサルティング株 式会社取締役 (現任)	(注) 3	20,000
取締役 兼 執行役員	上野 諒一	1989年 5 月15日	2014年 1 月 2020年 5 月 2020年11月 2021年 4 月 2024年 6 月	当社入社 当社オンラインマッチング事業部部長兼執行役員 MENTA株式会社取締役 当社マーケットプレイス事業本部長兼執行役員 当社取締役兼執行役員 (現任)	(注) 3	15,100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	加藤 丈幸	1976年2月8日	1998年4月 2015年11月 2016年10月 2018年2月	株式会社インテリジェンス(現パーソルキャリア株式会社)入社 Temp Innovation Fund合同会社(現パーソルベンチャーパートナーズ合同会社)へ出向 会社代表パートナー(現任) テンプホールディングス株式会社(現パーソルホールディングス株式会社)へ転籍 当社社外取締役(現任)	(注)3	12,413
取締役	村上 臣	1977年2月26日	1999年4月 2000年8月 2012年4月 2014年6月 2017年11月 2017年11月 2021年4月 2022年3月 2022年4月 2022年6月 2024年11月	株式会社野村総合研究所入社 ヤフー株式会社(現LINEヤフー株式会社)入社 同社執行役員 ワイモバイル株式会社取締役 リンクトイン・ジャパン株式会社日本代表 Shin & Co. 株式会社代表取締役(現任) 武蔵野大学アントレプレナーシップ学部客員教授(現任) 株式会社ポピンズ社外取締役(現任) グーグル合同会社検索担当ゼネラルマネージャー(現任) 当社社外取締役(現任) スマートニュース株式会社ヴァイス・プレジデント日本プロダクト担当(現任)	(注)3	3,514
取締役 監査等委員	村上 未来	1977年6月19日	2000年10月 2004年6月 2006年11月 2009年11月 2012年11月 2013年3月 2018年1月 2019年4月 2019年5月 2019年7月 2020年12月 2025年6月	中央青山監査法人入所 公認会計士登録 UBS証券会社(現UBS証券株式会社)投資銀行本部入社 KPMGヘルスケアジャパン株式会社入社 株式会社ユーザベース入社 株式会社ユーザベース管理担当執行役員 株式会社ユーザベース経営財務企画担当専門役員兼CFO 株式会社somebuddy代表取締役(現任) 株式会社ブリッジ・シー・キャピタル(現クリアル株式会社)社外取締役(現任) INCLUSIVE株式会社社外監査役(現任) 株式会社ユーグレナ社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 監査等委員	永沢 徹	1959年1月15日	1984年4月 1984年4月 1995年4月 2007年9月 2014年10月 2016年10月 2022年6月 2025年6月	弁護士登録 梶谷総合法律事務所入所 永沢総合法律事務所開設代表弁護士(現任) グリー株式会社監査役 当社監査役 株式会社めぶきフィナンシャルグループ社外取締役(現任) ウエイズトヨタ神奈川株式会社社外取締役(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	古川 徳厚	1981年 5 月 1 日	2007年 4 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 2010年 7 月 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合（現株式会社アドバンテッジパートナーズ）入社 2014年12月 株式会社ピクセラ社外取締役 2018年 1 月 アドバンテッジアドバイザーズ株式会社出向 取締役 2019年 6 月 株式会社Eストアー社外取締役 2019年10月 株式会社ひらまつ社外取締役 2020年 3 月 アークランドサービスホールディングス株式会社社外取締役 2020年 6 月 日本パワーファスニング株式会社社外取締役 2020年 6 月 アドバンテッジアドバイザーズ株式会社取締役/パートナー 2022年 9 月 グロースパートナーズ株式会社代表取締役（現任） 2023年 1 月 株式会社プロレド・パートナーズ社外取締役（現任） 2023年 2 月 株式会社GRCS社外取締役 2024年 5 月 株式会社タカキュー社外取締役（監査等委員）（現任） 2024年 6 月 株式会社JINDINROU社外取締役（現任） 2024年 6 月 当社社外取締役 2024年 9 月 株式会社MVホールディングス社外取締役（現任） 2024年11月 株式会社メルヴェイユ社外取締役（現任） 2024年11月 MVマーケティング株式会社社外取締役（現任） 2024年11月 株式会社ユナイテッドバリューズ社外取締役（現任） 2025年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	
計					7,431,781

- (注) 1. 取締役加藤丈幸及び村上臣は、社外取締役であります。
2. 村上未来、永沢徹及び古川徳厚は、監査等委員である社外取締役であります。
3. 取締役の任期は2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は2023年 4 月 1 日付にてランサーズエージェンシー株式会社と吸収合併を行いました。
6. 当社は2024年 1 月 1 日付にて株式会社ワークスタイルラボと吸収合併を行いました。
7. 当社では、権限を委譲するため、執行役員制度を導入しております。

職名	氏名
取締役 兼 執行役員 エージェント&ソリューション領域担当	後藤 信彦
取締役 兼 執行役員 マーケットプレイス事業領域担当	上野 諒一
執行役員 CPO 兼 新規事業本部本部長	中嶋 信博
執行役員 兼 エージェント事業本部長	岡本 健
執行役員 兼 コーポレート本部長	安川 久美子

社外役員の状況

当社の取締役 8 名のうち、加藤丈幸、村上臣、村上未来、永沢徹及び古川徳厚の 5 名は社外取締役であります。社外取締役には、独立した立場から客観的に経営判断し、意見を述べることを期待して選任しております。

社外取締役加藤丈幸は、事業開発をはじめとする事業全般に対する知見が深く、その経験も豊富であることから、経営全般に対する助言を期待して選任しております。

社外取締役村上臣は、会社経営、技術及びプロダクトに対する知見が深く、その経験も豊富であることから、経営全般及び当社サービスに対する助言を期待して選任しております。

社外取締役村上未来は、公認会計士として多数の企業における監査業務経験を有しており、上場企業における監査等委員である社外取締役としての経験があることから、財務及び会計に対する助言を期待して選任しております。

社外取締役永沢徹は、弁護士として企業法務やコンプライアンスに精通していることから、法律的側面からの監査を通じたコーポレート・ガバナンス体制の強化を期待して選任しております。

社外取締役古川徳厚は、コンサルティング会社や上場企業成長支援会社において、M&A、成長戦略の策定、新規事業拡大、オペレーション改善等に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、それらをもとに経営全般及び株主の観点からの助言を期待して選任しております。

本書類の提出日現在、加藤丈幸は当社普通株式12,413株保有しております。また、同氏は、当社株式748,800株（持株比率4.60%）を保有するパーソルホールディングス株式会社に所属しておりますが、一般株主と利益相反が生じる恐れはないものと判断し、独立役員として選任しております。

村上臣は当社普通株式3,514株を保有しておりますが、持株比率は僅少であるため、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。

村上未来と当社は、村上未来氏が代表取締役である株式会社somebuddyとアドバイザー契約を結んでおりましたが、その取引額は僅少であり、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと判断し、独立役員として選任しております。

永沢徹と当社の間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと判断し、独立役員として選任しております。

古川徳厚はグロースパートナーズ株式会社の代表取締役であり、同社が保有している当社の転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の潜在株式数は2025年5月31日時点で1,514,300株となります。

また、当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針について、特段の定めはありませんが、独立性については株式会社東京証券取引所が定める基準を参考としており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を選任しております。そのため、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、内部監査所管部門及び会計監査人は、監査予定等の定期的な打ち合せを含め、監査上の問題点や課題等について、必要に応じ随時情報の交換を行い相互の連携を図ることで、監査機能の向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

当社は、2025年6月27日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の一部変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員会は、社外取締役である3名の監査等委員で構成されております。なお、以下の各項目においては、監査等委員会への移行前の2024年度の「監査の状況」について記載しております。

監査役監査の状況

a. 組織、人員及び手続

当社の監査役会は、独立社外監査役3名（うち1名は常勤監査役）で構成されております。

常勤監査役(社外監査役)・村田恭介は、IT企業における長年の内部監査業務経験を有しており、内部監査及び内部統制の構築に関する豊富な知見を有しております。社外監査役・平田幸一郎は、公認会計士としての深い専門知識と、財務及び会計に関する豊富な知見、多数の企業における監査役としての豊富な経験を有しております。社外監査役・永沢徹は、弁護士として企業法務やコンプライアンスに関する豊富な知見、多数の企業における監査業務経験を有しております。

監査役会は、監査役会規程及び監査役監査基準を定め、これに基づき監査方針、監査計画、各監査役の職務分担等を決定し監査活動を行っております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として月1回開催し、必要があるときは随時開催することとしております。

当事業年度は合計14回開催しております。当事業年度の開催及び各監査役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
村田 恭介	監査役会 14回	監査役会 14回
平田 幸一郎	監査役会 14回	監査役会 14回
永沢 徹	監査役会 14回	監査役会 14回

監査役会では決議事項9件、報告事項等136件を審議いたしました。

監査役会における具体的な検討内容としては、監査の方針・監査計画・監査の方法の策定、会計監査人の評価及び監査役会監査報告等の審議、会計監査人との監査上の主要な検討事項（KAM）や期中の監査結果の協議等であり、特に当事業年度では監査等委員会設置会社へ移行の検討及びM&Aの検討、プラットフォームの監視体制について議論を行いました。

監査役会では、この他、会計監査人及び内部監査部との情報共有、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、監査役会の実効性評価について各監査役によるアンケートを年次で行っております。この結果、監査役会の実効性は確保されていると評価しておりますが、今後も一層の実効性の向上に努めてまいります。

監査役3名は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会へ出席して取締役の職務執行、内部統制システムの構築・運用状況等について監査するとともに、積極的に意見を表明しております。

常勤監査役の活動としては、経営会議やコンプライアンス委員会等の重要会議へ出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握並びに付議事項に対する意見の陳述を行うほか、業務監査として、担当取締役、執行役員及び担当部門と随時意見交換し、状況把握に努め、必要に応じて提言、助言を行う等の活動を行っております。

内部監査の状況

a. 組織、人員及び手続

社長直轄の内部監査所管部門が設置されており、専任担当者2名が監査に当たっております。内部監査規程に基づき、年間の監査計画を作成し、計画的に各執行部門の業務監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行い、問題点の指摘及び改善への助言を行っております。

b. 内部監査の実効性を確保する取組

内部監査部は個別の監査結果について、問題点及び改善点等を含めた監査報告書を作成後、社長、常勤監査役等に都度報告し、監査の実効性向上への意見交換をするとともに、会計監査人と情報交換を行う等連携を図っています。併せて、監査により発見された改善事項については適切な部門とのコミュニケーションを図りモニタリングを行っております。また、内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、相互の連携を強化するため、監査計画、監査結果を報告し、定期的に意見交換を行うことにより、いわゆる三様監査の充実を図っております。

なお、取締役会への報告は、リスク管理責任者からリスク・コンプライアンスの活動報告と併せて、内部監査活動の結果を年2回報告する場を設けており、必要に応じて、内部監査部から取締役会にも直接報告できる体制を構築しております。

監査役会へは、常勤監査役から内部監査部門の監査の状況と結果を報告しているほか、監査役会と会計監査人との三者によるミーティングの場で直接報告できる体制を構築しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 神代 勲

指定有限責任社員 業務執行社員 小出 啓二

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士試験合格者等3名、その他17名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が示す「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準じて、会計監査人を選定する方針です。

現在の会計監査人である「有限責任監査法人トーマツ」においては、独立性及び専門性を有していること、品質管理体制が整備されていること、当社の事業内容に対応して効率的な監査業務を実施できる規模を備えていること、具体的な監査計画並びに監査費用に合理性・妥当性があること等を確認し、選定しております。

なお、当社が定める会計監査人の解任または不再任の決定の方針は次のとおりであります。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると認められる場合には、その解任の是非について十分審議を行った上、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、上述監査法人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,600		35,300	
連結子会社				
計	39,600		35,300	

(注) 1. 前連結会計年度における上記報酬の額以外に、前々連結会計年度に係る追加報酬の額が7,500千円あります。

2. 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が700千円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等からの見積提案をもとに監査計画、監査の日数等を検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠等を確認し、必要な検証を行った結果、会計監査人の監査品質の確保及び独立性の担保の観点に照らして妥当と考えられることから、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項及び第2項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 決定方針の内容の概要

基本方針は、企業理念を实践する優秀な人材を取締役として登用できる報酬及び持続的な企業価値の向上を動機づける報酬体系とし、取締役の担当職務、各期の業績、中長期企業価値への貢献度、同業他社の動向等を総合的に勘案して決定することとしております。社外取締役を除く取締役の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬で構成されており、事業年度ごとの会社業績向上に対する目的意識を高めるとともに中長期的な企業価値向上を動機づける設計としています。社外取締役の報酬は、基本報酬で構成されています。なお、より適切な報酬体系への変更を目的とし、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新たな譲渡制限付株式の割当は2023年6月26日をもって終了しております。

(基本報酬)

取締役の役割と役位等を総合的に勘案して決定される毎月の固定金銭報酬です。

(業績連動報酬)

業績連動係数の算定に当たっては、売上総利益及び営業利益の単年度目標を指標として用い、達成度合いに応じて業績連動係数を決定し、これを職位別の基準額に乗じて0%~200%の範囲で支給額を決定します。目標値については公表業績予想に基づいて設定しています。

(株式報酬)

株式報酬は、株主価値と連動した企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、ストック・オプションとしての新株予約権を付与することができるものとしております。株式報酬の内容、個人別の付与数及び付与時期は、株主総会決議により承認された報酬限度額及び上限付与数の範囲内で、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、総合的に勘案して決定するものとします。

b. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、代表取締役と社外取締役から構成される指名報酬委員会を設置し、指名報酬委員会の審議及び答申を踏まえた上で報酬額の具体的内容が決定される仕組みを構築しており、当該手続きを経て取締役の個人

別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

c. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の具体的内容を、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うことに最も適していると思われることから、代表取締役社長 CEO秋好陽介に委任しており、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定しております。委任に当たっては、上記のとおり、指名報酬委員会の審議及び答申を踏まえた上で報酬額の具体的内容が決定されることとしており、委任されている権限が適切に行使されるよう努めております。なお、2025年6月27日開催の取締役会において、上記手続きについて決議し、当事業年度に係る取締役の個別報酬金額を決定しております。

d. 監査等委員の報酬

監査等委員の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、業務分担の状況等を考慮して、監査等委員会で決定しております。役員の報酬は、固定報酬のみで構成されております。

e. 株主総会における報酬等の決議内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額については、2025年6月27日開催の臨時株主総会において、年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額250百万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額について年額100百万円以内とご承認いただいております。なお、当該臨時株主総会終結時点の会社役員の員数につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役は2名）、監査等委員である取締役3名です。また、2021年6月28日開催の定時株主総会において、取締役（社外取締役を含む）に対し譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額20百万円以内（うち社外取締役分は年額10百万円以内）、割当てる普通株式の総数は年32,000株以内（うち社外取締役分は年16,000株以内）で承認いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の会社役員の員数につきましては、取締役4名（うち社外取締役は2名）、監査役3名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬 (基本報酬)	業績連動報酬	非金銭報酬 (譲渡制限付株式)	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,600	54,818	4,560	3,222	5
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	30,991	29,606		1,385	7

- (注) 1. 当社は2025年6月27日開催の定時株主総会をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しておりますが、上記の「役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数」については、当事業年度に係るものであり、監査等委員会設置会社移行前の内容を記載しております。
2. 取締役の報酬は定額報酬及び業績連動報酬とすることとし、また、監査役の報酬は、定額報酬とすることとしております。その支給水準は、経済情勢、当社を取り巻く環境及び各役員の職務の内容を参考にするともに、監督活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。
3. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。これは、2022年6月27日開催の取締役会の決議に基づき取締役（社外取締役を含む）6名に付与した譲渡制限付株式にかかるものであり、取締役（社外取締役を含む）に対し、譲渡制限付株式を割り当てるための報酬として金銭報酬債権を支給し、各取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付したことにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものです。なお、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新たな譲渡制限付株式の割当ては2023年6月26日をもって終了しています。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、短期間の株式価値の変動又は配当による利益を享受することを目的として保有する株式を純投資株式とし、営業活動における取引先等との継続的な取引関係の維持、関係強化等により企業価値の向上を目的とする株式を純投資目的以外の目的の株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式を保有していないため、省略しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	-	1	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定に基づいて財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,708	1,727,032
売掛金	450,602	433,652
仕掛品		2,468
前払費用	32,466	24,204
未収入金	286,976	260,515
その他	47,687	57,829
貸倒引当金	19,672	14,185
流動資産合計	2,675,769	2,491,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,595	23,595
減価償却累計額	20,276	22,383
建物（純額）	3,319	1,212
工具、器具及び備品	23,876	24,126
減価償却累計額	23,566	23,841
工具、器具及び備品（純額）	309	284
有形固定資産合計	3,629	1,497
無形固定資産		
ソフトウェア	306,915	286,895
ソフトウェア仮勘定	59,257	19,553
のれん	358,896	310,856
その他	356	310
無形固定資産合計	725,425	617,616
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,557	30,768
繰延税金資産	77,115	139,333
その他	0	0
投資その他の資産合計	112,673	170,101
固定資産合計	841,727	789,215
資産合計	3,517,496	3,280,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,976	245,120
1年内返済予定の長期借入金	67,080	67,080
未払金	380,695	330,378
未払費用	130,739	91,418
未払法人税等	41,930	173
未払消費税等	57,436	29,469
預り金	692,335	566,661
賞与引当金	65,026	58,180
その他	¹ 6,290	¹ 8,121
流動負債合計	1,741,510	1,396,604
固定負債		
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	294,350	225,610
固定負債合計	594,350	525,610
負債合計	2,335,860	1,922,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,275	55,000
資本剰余金	1,839,458	1,239,788
利益剰余金	778,098	63,729
自己株式	36	36
株主資本合計	1,181,599	1,358,481
新株予約権	36	36
純資産合計	1,181,635	1,358,518
負債純資産合計	3,517,496	3,280,733

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 4,573,141	1 4,589,136
売上原価	2,375,792	2,534,434
売上総利益	2,197,348	2,054,701
販売費及び一般管理費	2 2,121,884	2 1,945,531
営業利益	75,464	109,169
営業外収益		
受取利息	9	1,199
営業債務消滅益	4,882	8,255
助成金収入	2,950	
その他	2,713	1,369
営業外収益合計	10,555	10,825
営業外費用		
支払利息	4,445	4,181
その他	831	438
営業外費用合計	5,276	4,620
経常利益	80,743	115,374
特別利益		
営業債務消滅益	3 36,932	
特別利益合計	36,932	
特別損失		
減損損失	4 17,630	
構造改革費用	5 36,990	
特別損失合計	54,620	
税金等調整前当期純利益	63,054	115,374
法人税、住民税及び事業税	21,384	710
法人税等調整額	69,447	62,217
法人税等合計	48,062	61,507
当期純利益	111,117	176,882
親会社株主に帰属する当期純利益	111,117	176,882

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	111,117	176,882
包括利益	111,117	176,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	111,117	176,882

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,569	1,782,753	889,215	36	957,070
当期変動額					
新株の発行	52,953	52,953			105,907
新株の発行（新株予約権の行使）	3,752	3,752			7,504
親会社株主に帰属する当期純利益			111,117		111,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	56,705	56,705	111,117		224,528
当期末残高	120,275	1,839,458	778,098	36	1,181,599

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	325	957,395
当期変動額		
新株の発行		105,907
新株の発行（新株予約権の行使）		7,504
親会社株主に帰属する当期純利益		111,117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	288
当期変動額合計	288	224,240
当期末残高	36	1,181,635

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	120,275	1,839,458	778,098	36	1,181,599
当期変動額					
減資	65,275	65,275			
欠損填補		664,945	664,945		
親会社株主に帰属する当期純利益			176,882		176,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	65,275	599,669	841,827		176,882
当期末残高	55,000	1,239,788	63,729	36	1,358,481

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	36	1,181,635
当期変動額		
減資		
欠損填補		
親会社株主に帰属する当期純利益		176,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		
当期変動額合計		176,882
当期末残高	36	1,358,518

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,054	115,374
減価償却費	104,686	112,305
減損損失	21,155	
のれん償却額	48,040	48,040
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,395	5,486
受取利息及び受取配当金	9	1,199
支払利息	4,445	4,181
新株予約権戻入益	325	
売上債権の増減額（ は増加）	81,982	16,950
前払費用の増減額（ は増加）	18,755	8,262
未収入金の増減額（ は増加）	10,182	26,461
買掛金の増減額（ は減少）	45,936	54,855
未払金の増減額（ は減少）	9,416	49,791
未払費用の増減額（ は減少）	13,497	39,321
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,836	27,966
預り金の増減額（ は減少）	44,358	125,674
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,461	6,846
その他の資産の増減額（ は増加）	1,792	2,912
その他の負債の増減額（ は減少）	11,310	18,850
小計	308,668	4,494
利息及び配当金の受取額	9	1,199
利息の支払額	4,445	4,181
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	12,262	39,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,495	37,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	95,048	50,930
その他	73	
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,974	50,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	53,630	68,740
株式の発行による収入	99,999	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,504	
新株予約権付社債の発行による収入	300,000	
新株予約権の発行による収入	36	
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,910	68,740
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	575,431	157,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,779	1,924,211
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,924,211	1 1,767,036

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称等

MENTA株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Lancers Philippine Crowdsourcing Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、連結した場合における総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数

1社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

Lancers Philippine Crowdsourcing Inc.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～10年

工具、器具及び備品 4～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループは主として、インターネット上で個人（以下、ランサー）と企業（以下、クライアント）をマッチングする受発注プラットフォーム「ランサーズ」を運営しており、クライアントとランサー間で取引が成立し、仕事完了し、ランサーが獲得した報酬の一部をシステム利用料として得ております。ランサーが報酬を獲得した時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

「ランサーズ テックエージェント」及び「ランサーズ プロフェッショナルエージェント」は、クライアントからの業務委託内容を明確にした上で、当該業務を当社グループから再委託するランサー（「ランサーズ テックエージェント」の場合はエンジニア、デザイナー、マーケターといったIT人材、「ランサーズ プロフェッショナルエージェント」の場合は経営課題に応じてIT系や戦略系といった各分野におけるフリーコンサルタント）を当社グループを介してクライアントへ紹介し、委託された役務の提供に応じてクライアントより業務委託料を得ております。当社グループが役務提供を完了した時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. のれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

358,896千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2020年10月に買収したイリテック株式会社（現 MENTA株式会社）において130,383千円、2022年6月に買収した株式会社ワークスタイルラボ（2024年1月に当社に吸収合併）において228,512千円の残高を計上しております。

毎期、業績や経営環境の変化、事業戦略の見直し等を判断材料に減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある場合には減損の認識の判定を行います。

減損の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画等の仮定や前提に基づいて将来キャッシュ・フローを見積ります。

のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、前者が後者を上回る場合には減損損失を認識します。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

２．固定資産の減損

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	3,629千円
無形固定資産（のれんを除く）	366,529千円
減損損失	17,630千円
構造改革費用（減損損失）	3,524千円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産又は資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画等の仮定や前提に基づいて割引前将来キャッシュ・フローを見積ります。

当連結会計年度においては、遊休資産等については、今後、事業の用に供する予定がなくなったこと等から、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度においては17,630千円を減損損失として特別損失に計上しております。事業用資産については、減損の兆候がないと判断しております。

また、来期以降の成長性・収益性の拡大実現に向けた構造改革に伴うシステム機能の統合については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度においては3,524千円を構造改革費用として特別損失に計上しております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

１．のれん

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

310,856千円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2020年10月に買収したイリテク株式会社（現 MENTA株式会社）において110,324千円、2022年 6月に買収した株式会社ワークスタイルラボ（2024年 1月に当社に吸収合併）において200,531千円の残高を計上しております。

毎期、業績や経営環境の変化、事業戦略の見直し等を判断材料に減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある場合には減損の認識の判定を行います。

減損の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画等の仮定や前提に基づいて将来キャッシュ・フローを見積ります。

のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、前者が後者を上回る場合には減損損失を認識します。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

２．固定資産の減損

（１）当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	1,497千円
無形固定資産（のれんを除く）	306,760千円
減損損失	千円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

各資産又は資産グループについて減損の兆候があると認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損損失の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画等の仮定や前提に基づいて割引前将来キャッシュ・フローを見積ります。

当連結会計年度においては、当社グループはいくつかの資産グループに減損の兆候があるものと判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました2,723千円は、「受取利息」9千円、「その他」2,713千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	2,816千円	3,575千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当及び賞与	803,494千円	674,120千円
外注費	153,437千円	166,206千円
広告宣伝費	201,059千円	173,804千円
賞与引当金繰入額	60,650千円	52,970千円
貸倒引当金繰入額	7,974千円	1,483千円

3 営業債務消滅益

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、オンラインだけで完結する、個人と企業をマッチングする受発注プラットフォームサービス「ランサーズ」を運営しております。サービス利用者様から入金後、案件キャンセルにより長期間使用されず当社の預り金として計上している金額について、当該サービス利用者様へ定期的に連絡対応を行っているものの、連絡不能のため返還先が不明となる事象が一定数発生しており、将来的にも返還が見込まれない金額のうち、民法に基づく債務消滅時効である5年を経過した金額について「営業債務消滅益」として、36,932千円を特別利益に計上しております。なお、サービス利用者様が長期間お引き出しされず当社の預り金として計上している金額のうち、利用規約に基づき一定期間経過した金額について「営業債務消滅益」として営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	17,630

減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、今後事業の用に供する予定がなくなったソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

5 構造改革費用

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、来期以降の成長性・収益性の拡大実現に向けた構造改革として、システム機能を統合し、人員削減等の合理化を実施いたしました。これにより、人員削減等の合理化に伴う特別退職金33,465千円、システム機能の統合に伴う固定資産の減損損失3,524千円を構造改革費用に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,783,503	461,725		16,245,228

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内容は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 56,000株

譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加 19,625株

第三者割当としての新株の発行による増加 386,100株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37			37

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式		1,149,400		1,149,400	(注)1
	第11回新株予約権	普通株式		364,900		364,900	36
合計				1,514,300		1,514,300	36

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加 1,149,400株

第三者割当による第11回新株予約権の発行による増加 364,900株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,245,228			16,245,228

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37			37

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権	普通株式	1,149,400			1,149,400	(注) 1
	第11回新株予約権	普通株式	364,900			364,900	36
合計			1,514,300			1,514,300	36

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	1,877,708千円	1,727,032千円
預け金	46,502千円	40,003千円
現金及び現金同等物	1,924,211千円	1,767,036千円

(注) 預け金は、当社グループ提供サービスにおける、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金調達については、資金の性質や回収期間に応じて、増資による資金調達又は金融機関からの長短期での借入により調達する方針としております。資産運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブは利用しない方針としております。

(２) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

買掛金、未払金及び未払費用は、概ね１年以内の支払期日であります。

借入金には主に、運転資金に係る資金調達を目的としたものです。

営業債務である預り金は、流動性リスクに晒されております。

有価証券は発行体の信用リスクに晒されております。

(３) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。敷金及び保証金については、必要に応じて担当部署がモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握によりリスク軽減を図っております。有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性を管理しております。

(４) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金及び保証金 (2)	34,678	34,664	14
資産計	34,678	34,664	14
(1) 新株予約権付社債	300,000	300,000	
(2) 長期借入金 (3)	361,430	360,718	711
負債計	661,430	660,718	711

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 連結貸借対照表における「敷金及び保証金」の金額と金融商品の時価における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高であります。

(3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 敷金及び保証金	30,768	30,341	426
資産計	30,768	30,341	426
(1) 新株予約権付社債	300,000	292,379	7,620
(2) 長期借入金 (2)	292,690	290,186	2,503
負債計	592,690	582,566	10,123

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,877,708			
売掛金	450,602			
未収入金	286,976			
敷金及び保証金		34,678		
合計	2,615,287	34,678		

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,727,032			
売掛金	433,652			
未収入金	260,515			
敷金及び保証金		30,768		
合計	2,421,200	30,768		

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債					300,000	
長期借入金	67,080	67,080	67,080	160,190		
合計	67,080	67,080	67,080	160,190	300,000	

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債				300,000		
長期借入金	67,080	67,080	158,530			
合計	67,080	67,080	158,530	300,000		

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳表等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
敷金及び保証金		34,664		34,664
資産計		34,664		34,664
新株予約権付社債		300,000		300,000
長期借入金		360,718		360,718
負債計		660,718		660,718

当連結会計年度 (2025年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
敷金及び保証金		30,341		30,341
資産計		30,341		30,341
新株予約権付社債		292,379		292,379
長期借入金		290,186		290,186
負債計		582,566		582,566

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によって算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

新株予約権付社債

残存期間における元利金の合計額を、同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル 2 に分類しております。

長期借入金

残存期間における元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(１) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
種類	第３回ストック・オプション	第４回ストック・オプション
決議年月日	2015年５月14日	2016年６月28日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 ４名 当社従業員 31名	当社役員 ４名 当社従業員 52名 子会社役員 １名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)１	普通株式 321,500株 (注)２	普通株式 449,000株 (注)２
付与日	2015年５月15日	2016年６月29日
権利確定条件	(注)３	(注)３
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2017年５月15日～2025年５月14日	2018年６月29日～2026年６月28日

会社名	提出会社	
種類	第６回ストック・オプション	第７回ストック・オプション
決議年月日	2017年６月29日	2018年４月13日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 35名	当社従業員 25名 子会社役員 ２名 子会社従業員 ２名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)１	普通株式 215,000株 (注)２	普通株式 378,500株 (注)２
付与日	2017年６月30日	2018年４月14日
権利確定条件	(注)３	(注)３
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2019年６月30日～2027年６月28日	2020年４月14日～2028年４月13日

会社名	提出会社	
種類	第 8 回ストック・オプション	第 9 回ストック・オプション
決議年月日	2018年 6 月25日	2019年 2 月14日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1 名 当社従業員 13名 子会社役員 1 名	当社役員 2 名 当社従業員 9 名 子会社従業員 1 名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 137,000株 （注）2	普通株式 104,000株 （注）2
付与日	2018年 6 月26日	2019年 2 月28日
権利確定条件	（注）3	（注）3
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年 6 月26日～2028年 6 月25日	2021年 2 月15日～2029年 2 月13日

会社名	提出会社
種類	第10回ストック・オプション
決議年月日	2019年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 10名 子会社役員 2 名 子会社従業員 9 名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 160,000株 （注）2
付与日	2019年 6 月28日
権利確定条件	（注）3
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	2021年 6 月28日～2029年 6 月26日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

（注）2．2019年 8 月27日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（注）3．「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 （2）新株予約権等の状況」の「第3回新株予約権（2015年 5 月14日取締役会決議）」の（注）5に記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
種類	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	99,000	88,200
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	73,000	45,000
未行使残(株)	26,000	43,200

会社名	提出会社	
種類	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	40,000	230,500
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	20,000	112,000
未行使残(株)	20,000	118,500

会社名	提出会社	
種類	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	58,000	69,400
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	20,000	30,000
未行使残(株)	38,000	39,400

会社名	提出会社
種類	第10回ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	53,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	10,000
未行使残(株)	43,500

単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
権利行使価格(円)	605	605
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	提出会社	
種類	第6回ストック・オプション	第7回ストック・オプション
権利行使価格(円)	605	605
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	提出会社	
種類	第8回ストック・オプション	第9回ストック・オプション
権利行使価格(円)	605	605
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

会社名	提出会社
種類	第10回ストック・オプション
権利行使価格(円)	605
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---------------------------------|----|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 千円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 千円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,034	4,345
賞与引当金	19,911	17,302
減価償却超過額	9,294	7,362
未払費用	26,310	25,588
税務上の繰越欠損金（注）2	495,958	426,522
その他	19,451	13,255
繰延税金資産小計	576,960	494,376
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	474,946	332,079
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	24,898	19,868
評価性引当額小計（注）1	499,845	351,947
繰延税金資産合計	77,115	142,429
繰延税金負債		
その他		3,095
繰延税金負債合計		3,095
繰延税金資産合計(純額)	77,115	139,333

（注）1．評価性引当額が147,897千円減少しております。主に税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	58,494	19,241	81,244			336,978	495,958
評価性引当額	43,535	19,241	81,244			330,925	474,946
繰延税金資産	14,958					6,052	(b) 21,011

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産を計上しております。

当該繰延税金資産は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	18,688	79,048			122,121	206,664	426,522
評価性引当額		4,752			122,121	205,204	332,079
繰延税金資産	18,688	74,295				1,459	(b) 94,443

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（b）税務上の繰越欠損金（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産を計上しております。

当該繰延税金資産は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、過去に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	33.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	1.1%
住民税均等割	4.1%	0.6%
評価性引当額の増減	272.9%	128.2%
繰越欠損金の期限切れ	94.9%	28.1%
のれん償却額	23.3%	14.0%
適用税率差異	33.1%	2.8%
その他	5.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2%	53.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.7%から30.6%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
マッチング事業	4,471,649
その他事業	101,404
その他	87
顧客との契約から生じる収益	4,573,141
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,573,141

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
マッチング事業	4,524,900
その他事業	64,233
その他	2
顧客との契約から生じる収益	4,589,136
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,589,136

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（１）契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上「売掛金」に含まれております。

契約負債は、主にサービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上「その他（流動負債）」に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	532,585	450,602	450,602	433,652
契約負債	7,911	2,816	2,816	3,575

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益はありません。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 社名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事 者との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	GP上場企 業出資投 資事業有 限責任組 合 (注1)	東京都 目黒区	1,562,500	投資業務 等	なし	新株予約 権付社債 及び新株 予約権の 引受け	利息の 支払 (注1)	299	新株予 約権付 社債	300,000
									新株予 約権	36
									未払利 息	25

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役古川徳厚が議決権の100%を所有するグロースパートナーズ株式会社を無限責任組員とする投資事業有限責任組合であり、新株予約権及び本新株予約権付社債に関する引き受け契約に基づき、新株予約権付社債及び新株予約権の引受けを受けています。利率その他の取引条件は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	72.74円	83.62円
1株当たり当期純利益	7.00円	10.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.95円	10.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	111,117	176,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	111,117	176,882
普通株式の期中平均株式数(株)	15,882,992	16,245,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	17	199
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(17)	(199)
普通株式増加数(株)	101,175	1,149,425
(うち新株予約権(株))	(3,819)	()
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(97,356)	(1,149,425)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (株式の数 638,600株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類 (株式の数 693,500株) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
-------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,181,635	1,358,518
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36	36
(うち新株予約権)	(36)	(36)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,181,599	1,358,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,245,191	16,245,191

(重要な後発事象)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、子会社を設立することを決議し、同日付で設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社グループは「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンに掲げ、企業と個人をマッチングさせる仕事のプラットフォームの運営により、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援してまいりました。

近年、生成AIをはじめとする革新的な技術が急速に普及しており、企業の業務プロセスやビジネスモデルの変革が進んでおります。これに伴い、従来人手により行われていた一部の業務領域においてAIの活用が進展しており、今後は戦略策定など、より高度な判断や専門性が求められる業務を担うプロフェッショナル人材への需要が一層高まることが想定されます。

このような社会的・技術的潮流を踏まえ、当社グループは、企業の戦略策定段階から業務変革（AX）およびDXを支援するコンサルティング業務を担う子会社の設立を決定いたしました。これにより、当社グループがこれまでに築いてきたプロフェッショナル人材のネットワークを最大限に活用し、企業の課題解決に向けた戦略立案から実行支援までを一貫して提供できる体制を整備してまいります。

(2) 新設する子会社の概要

名称	ランサーズ・ストラテジック・コンサルティング株式会社
所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
代表者の役職・氏名	代表取締役 和田 千弘
事業内容	戦略コンサルティング、組織人事コンサルティング、M&Aに関するコンサルティング、その他経営全般に関するコンサルティング等
資本金	50百万円
設立年月日	2025年5月14日
出資比率	当社100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ランサーズ(株)	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債 (注)1	2024年2月29日	300,000	300,000	0.1	無担保 社債	2029年2月28日
合計			300,000	300,000			

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価 格(円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関 する事項
ランサーズ(株) 普通株式	無償	261	300,000		100	自 2024年3月1日 至 2029年2月28日	(注)2

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			300,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	67,080	67,080	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	294,350	225,610	1.55	2026年4月14日～ 2027年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	361,430	292,690		

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,080	158,530		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,256,535	4,589,136
税金等調整前中間(当期)純利益 (千円)	51,824	115,374
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	47,657	176,882
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.93	10.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,730	1,658,506
売掛金	441,447	425,407
仕掛品		2,468
前払費用	32,356	24,005
未収入金	¹ 288,872	¹ 261,756
その他	16,887	31,834
貸倒引当金	19,404	14,185
流動資産合計	2,593,890	2,389,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,319	1,212
工具、器具及び備品	309	284
有形固定資産合計	3,629	1,497
無形固定資産		
ソフトウェア	306,915	286,895
ソフトウェア仮勘定	59,257	19,553
のれん	228,512	200,531
その他	356	310
無形固定資産合計	595,041	507,291
投資その他の資産		
関係会社株式	286,982	286,982
敷金及び保証金	35,557	30,768
繰延税金資産	70,970	137,874
投資その他の資産合計	393,510	455,625
固定資産合計	992,181	964,414
資産合計	3,586,071	3,354,207

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 299,976	¹ 245,120
1年内返済予定の長期借入金	67,080	67,080
未払金	380,634	¹ 330,833
未払費用	130,739	91,418
未払法人税等	41,750	
未払消費税等	57,398	28,498
前受金	2,816	3,575
預り金	661,535	540,667
賞与引当金	65,026	58,180
その他	3,473	4,546
流動負債合計	1,710,430	1,369,919
固定負債		
長期借入金	294,350	225,610
新株予約権付社債	300,000	300,000
固定負債合計	594,350	525,610
負債合計	2,304,780	1,895,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,275	55,000
資本剰余金		
資本準備金	1,441,856	842,186
その他資本剰余金	397,602	397,602
資本剰余金合計	1,839,458	1,239,788
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	678,443	163,889
利益剰余金合計	678,443	163,889
自己株式	36	36
株主資本合計	1,281,254	1,458,641
新株予約権	36	36
純資産合計	1,281,290	1,458,678
負債・純資産合計	3,586,071	3,354,207

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 3,530,970	4,533,473
売上原価	1,676,383	2,534,434
売上総利益	1,854,586	1,999,039
販売費及び一般管理費	1, 2 1,804,600	1, 2 1,904,347
営業利益	49,986	94,691
営業外収益		
受取利息	8	1,157
営業債務消滅益	4,436	7,834
助成金収入	2,950	
関係会社業務受託収入	1 13,720	1 10,636
その他	1 2,270	1,314
営業外収益合計	23,386	20,942
営業外費用		
支払利息	4,072	4,181
その他	710	438
営業外費用合計	4,782	4,620
経常利益	68,589	111,013
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	91,673	
営業債務消滅益	36,932	
特別利益合計	128,605	
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	51,799	
減損損失	17,630	
特別損失合計	69,430	
税引前当期純利益	127,764	111,013
法人税、住民税及び事業税	21,068	530
法人税等調整額	70,970	66,903
法人税等合計	49,901	66,373
当期純利益	177,666	177,387

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	百分比 （％）	金額（千円）	百分比 （％）
労務費		7,861	0.5	32,525	1.3
経費		1,668,521	99.5	2,504,378	98.7
当期総費用		1,676,382	100.0	2,536,903	100.0
仕掛品期首棚卸高		1			
合計		1,676,383		2,536,903	
仕掛品期末棚卸高				2,468	
当期売上原価		1,676,383		2,534,434	

（注） 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）
外注費	1,668,437	2,503,988

（原価計算の方法）

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	63,569	1,385,150	397,602	1,782,753	856,110	856,110
当期変動額						
新株の発行	52,953	52,953		52,953		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,752	3,752		3,752		
減資						
欠損填補						
当期純利益					177,666	177,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	56,705	56,705		56,705	177,666	177,666
当期末残高	120,275	1,441,856	397,602	1,839,458	678,443	678,443

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	36	990,176		990,176
当期変動額				
新株の発行		105,907		105,907
新株の発行（新株予約権の行使）		7,504		7,504
減資				
欠損填補				
当期純利益		177,666		177,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			36	36
当期変動額合計		291,077	36	291,114
当期末残高	36	1,281,254	36	1,281,290

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	120,275	1,441,856	397,602	1,839,458	678,443	678,443
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行（新株予約権の行使）						
減資	65,275	599,669	664,945	65,275		
欠損填補			664,945	664,945	664,945	664,945
当期純利益					177,387	177,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	65,275	599,669		599,669	842,332	842,332
当期末残高	55,000	842,186	397,602	1,239,788	163,889	163,889

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	36	1,281,254	36	1,281,290
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行（新株予約権の行使）				
減資				
欠損填補				
当期純利益		177,387		177,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計		177,387		177,387
当期末残高	36	1,458,641	36	1,458,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～10年

工具器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は主として、インターネット上で個人(以下、ランサー)と企業(以下、クライアント)をマッチングする受発注プラットフォーム「ランサーズ」を運営しており、クライアントとランサー間で取引が成立し、仕事が完了し、ランサーが獲得した報酬の一部をシステム利用料として得ております。ランサーが報酬を獲得した時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

「ランサーズテックエージェント」及び「ランサーズプロフェッショナルエージェント」は、クライアントからの業務委託内容を明確にした上で、当該業務を当社から再委託するランサー(「ランサーズテックエージェント」の場合はエンジニア、デザイナー、マーケターといったIT人材、「ランサーズプロフェッショナルエージェント」の場合は経営課題に応じてIT系や戦略系といった各分野におけるフリーコンサルタント)を当社を介してクライアントへ紹介し、委託された役務の提供に応じてクライアントより業務委託料を得ております。当社が役務提供を完了した時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

1. 関係会社株式

(1) 当事業年度末の財務諸表に計上した金額

286,982千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の主な残高はMENTA株式会社の株式(286,982千円)であります。

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上を行うこととしております。なお、当事業年度は、株式の発行会社の財政状態の悪化はなく、評価損は計上しておりません。

なお、関係会社の事業環境等が変動することにより、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

2. のれん

(1) 当事業年度末の財務諸表に計上した金額

228,512千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2022年 6月に買収した株式会社ワークスタイルラボ(2024年 1月に当社に吸収合併)において228,512千円の残高を計上しております。

毎期、業績や経営環境の変化、事業戦略の見直し等を判断材料に減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある場合には減損の認識の判定を行います。

減損の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画等の仮定や前提に基づいて将来キャッシュ・フローを見積ります。

のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、前者が後者を上回る場合には減損損失を認識します。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	3,629千円
無形固定資産(のれんを除く)	366,529千円
減損損失	17,630千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

当事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

1. 関係会社株式

(1) 当事業年度末の財務諸表に計上した金額

286,982千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の主な残高はMENTA株式会社の株式(286,982千円)であります。

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の計上を行うこととしております。なお、当事業年度は、株式の発行会社の財政状態の悪化はなく、評価損は計上しておりません。

なお、関係会社の事業環境等が変動することにより、関係会社株式の実質価額を著しく低下させる変化が生じた場合には、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

2. のれん

(1) 当事業年度末の財務諸表に計上した金額

200,531千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2022年6月に買収した株式会社ワークスタイルラボ(2024年1月に当社に吸収合併)において200,531千円の残高を計上しております。

毎期、業績や経営環境の変化、事業戦略の見直し等を判断材料に減損の兆候の判定を行っております。減損の兆候がある場合には減損の認識の判定を行います。

減損の認識の判定では、経済状況や将来の市場及び経済全体の成長率等を考慮して立案する事業計画等の仮定や前提に基づいて将来キャッシュ・フローを見積ります。

のれんが帰属する事業に関連する資産グループの減損損失控除前の帳簿価額にのれんの帳簿価額を加えた金額と、のれんを含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を比較し、前者が後者を上回る場合には減損損失を認識します。

なお、減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	1,497千円
無形固定資産(のれんを除く)	306,760千円
減損損失	-千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,934千円	1,240千円
短期金銭債務	125千円	675千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	423千円	千円
営業費用	257千円	3,500千円
営業取引以外の取引による取引高	13,725千円	10,636千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当及び賞与	684,678千円	674,120千円
外注費	130,504千円	164,766千円
広告宣伝費	183,931千円	170,287千円
減価償却費	88,877千円	112,305千円
のれん償却額	6,995千円	27,981千円
賞与引当金繰入額	54,425千円	52,970千円
貸倒引当金繰入額	8,049千円	1,215千円

おおよその割合

販売費	24%	24%
一般管理費	76%	76%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上金額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度(2024年3月31日)	当事業年度(2025年3月31日)
子会社株式	286,982	286,982
計	286,982	286,982

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,941	4,345
賞与引当金	19,911	17,302
減価償却超過額	9,294	7,362
未払費用	26,310	25,588
子会社株式	2,374	2,375
税務上の繰越欠損金	486,142	425,063

その他	17,077	10,880
繰延税金資産小計	567,052	492,917
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	471,183	332,079
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	24,898	19,868
評価性引当額小計	496,081	351,947
繰延税金資産合計	70,970	140,970
繰延税金負債		
その他		3,095
繰延税金負債合計		3,095
繰延税金資産合計	70,970	137,874

(注) 1. 評価性引当額が144,134千円減少しております。主に税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	33.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.0%	%
住民税均等割	1.8%	0.5%
評価性引当額の増減	131.5%	129.8%
繰越欠損金の期限切れ	46.8%	29.2%
のれん償却額	1.7%	8.5%
適用税率差異	16.3%	2.9%
その他	2.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%	59.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を29.7%から30.6%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	3,319	-	-	2,106	1,212	22,383	23,595
	工具、器具及び備品	309	249	-	274	284	23,841	24,126
	計	3,629	249	-	2,381	1,497	46,224	47,721
無形 固定 資産	ソフトウェア	306,915	89,859	-	109,878	286,895	-	-
	ソフトウェア仮勘定	59,257	50,155	89,859	-	19,553	-	-
	のれん	228,512	-	-	27,981	200,531	-	-
	その他	356	-	-	45	310	-	-
	計	595,041	140,014	89,859	137,905	507,291	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
ソフトウェア仮勘定	システムの改善・効率化のための開発費による増加 50,155千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	19,404	14,185	19,404	14,185
賞与引当金	65,026	58,180	65,026	58,180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後 3 か月以内
基準日	毎事業年度末日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月末日、毎事業年度末日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.lancers.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- （１）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- （２）取得請求権付き株式の取得を請求する権利
- （３）募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年7月1日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年7月1日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第17期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2024年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

ランサーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	啓 二

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているランサーズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ランサーズ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「ランサーズ」にかかる売上に関する正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書に記載されているとおり、2025年3月期の売上高は4,589,136千円である。これは、オンラインで企業が直接利用するマーケットプレイス事業及び会社が介しIT人材を紹介するエージェント事業から成り立っている。</p> <p>マーケットプレイス事業の主要なサービスは、仕事を依頼したいユーザー（クライアント）と仕事を受けたいユーザー（ランサー）をオンライン上でマッチングさせるフリーランスプラットフォーム「ランサーズ」である。「ランサーズ」では、クライアントとランサーとの間で取引が成立すると、クライアントからランサーへ支払われる報酬より利用規約に基づいて計算した金額をシステム利用手数料として収受する。当該手数料は、売上高と同額が売上総利益を構成するため、売上総利益に占める金額の重要性が高いというビジネス上の特徴がある。</p> <p>「ランサーズ」は、自社で開発した情報システムによって運用されており、クライアントとランサーの取引は原則として当該情報システム上で行われる。日々多数の取引が行われ、取引成立時のステータス変更、取引ごとに会社が収受する利用料の計算等、取引にかかる一連の処理は原則として情報システム上で自動的に行われる。また、「ランサーズ」にかかる売上高の仕訳を作成する際の基礎となるデータの集計や出力も、情報システムにより自動で処理される。</p> <p>このように、「ランサーズ」の売上高の計上にかかる主要なプロセスは情報システムでの処理に高度に依存しており、取引が正確に計上されるためには、情報システムにかかる内部統制が適切に整備・運用される必要がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、「ランサーズ」にかかる売上高は金額的な重要性が高く、また、この計上は情報システムに高度に依存していることから、「ランサーズ」にかかる売上高の正確性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、「ランサーズ」にかかる売上の正確性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。その際、ITに精通した当監査法人内の内部専門家を利用した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ランサーズ」の業務プロセスを把握し、関連する情報システムの全般統制、業務処理統制の整備状況を検討した。 ・アクセス権限管理やプログラム変更管理等、情報システムにおける全般統制の運用状況を検討した。 ・取引成立のステータス変更や手数料の自動計算等、情報システムにおける自動化された業務処理統制の検証として、アクセスコントロールの検証やテストデータの実機検証、手数料の再計算等を実施し、処理の正確性を検討した。 <p>（２）実証手続の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上の仕訳作成に用いる売上データ等について、任意で抽出した月に対して情報システムで集計される実データを用いて再計算を実施する等、正確に集計・出力されるかどうかを検討した。 ・売上データに含まれる主要な取引について、情報システム上で取引成立のステータス変更が生じているかどうかを検討した。 ・売上データに含まれる主要な取引について、銀行振り込みやクレジットカードの与信枠の確保等、資金的な決済事実があるかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ランサーズ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ランサーズ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月27日

ランサーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	代	勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	出	啓 二

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているランサーズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ランサーズ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

「ランサーズ」にかかる売上に関する正確性

損益計算書に記載されているとおり、2025年3月期の売上高は4,533,473千円である。これは、仕事を依頼したいユーザー（クライアント）と仕事を受けたいユーザー（ランサー）をオンライン上でマッチングさせるフリーランスプラットフォームである「ランサーズ」及びその他から成り立っている。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「「ランサーズ」にかかる売上に関する正確性」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。